

新しい地方経済・生活環境創生会議（第４回）議事要旨

日 時：令和７年２月２２日（土）１２：４５－１５：１５

場 所：愛媛県県民文化会館サブホール＋オンライン開催

議 題：１ 開会
２ 議事
地域産業の高付加価値化や文化資源を活用した地方創生
３ 閉会

配 付 資 料： 資料１ 加戸氏説明資料
資料２ 高岡氏説明資料
資料３ 木和田氏・西島氏説明資料
資料４－１ 緒方氏説明資料
資料４－２ 宇都宮氏説明資料
資料５ 重松氏・大西氏説明資料
資料６ 中村委員説明資料

出 席 者：鳩山 二郎	内閣府副大臣
秋野 哲也	株式会社常陽銀行取締役頭取 一般社団法人全国地方銀行協会会長
河合 雅司	一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長
中村 時広	愛媛県知事
野田 由美子	ヴェオリア・ジャパン合同会社代表取締役会長
細川 珠生	ジャーナリスト
増田 寛也	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
加戸 慎太郎	株式会社まちづくり松山代表取締役社長
高岡 公三	一般社団法人キタ・マネジメント代表理事
木和田 権一	株式会社宇和島プロジェクト代表取締役社長
西島 百合子	株式会社宇和島プロジェクト社員
緒方 謙一	JAにしうわ営農経済部室長
宇都宮 悠司	JAにしうわ営農経済部課長
重松 洋	愛媛県立長浜高等学校教諭
大西 寅ノ介	愛媛県立長浜高等学校水族館部部长

○増田座長 それでは、時間となりましたので、これから会議に入りたいと思います。

ただいまから、第4回「新しい地方経済・生活環境創生会議」を開催いたします。御多忙の中、御出席いただきまして大変ありがとうございます。

気仙沼市で開催いたしました前回会議、1月の半ばでございましたが、それに引き続き、本日は愛媛県の松山市での開催ということになります。本日は、「地域産業の高付加価値化や文化資源を活用した地方創生」に取り組まれていらっしゃる皆様方から、それぞれの取組などについて御説明いただくこととしております。

まず、おいでいただきました皆様方の御紹介をさせていただきます。

まちづくり松山代表取締役社長、加戸慎太郎様でございます。

続きまして、キタ・マネジメント代表理事、高岡公三様でございます。

続きまして、宇和島プロジェクト代表取締役社長、木和田権一様でございます。

同じく、経営管理部の西島百合子様でございます。

JAにしゅうわ営農経済部室長、緒方謙一様でございます。

同じく、課長、宇都宮悠司様でございます。

続きまして、愛媛県立長浜高校の教諭、重松洋様でございます。

同校の水族館部部长、大西寅ノ介様でございます。

よろしくお願いします。

以上でございます。本日は、どうぞ皆様よろしくお願いいたします。

次に、資料の確認をいたします。議事次第とヒアリングをさせていただく皆様方から御提出いただきました資料をお手元にお配りしております。

また、本日は有識者委員の秋野委員、中村委員に、こちら現地で御出席いただいております。また、河合委員、細川委員、野田委員がオンラインにて出席いただいております。それぞれオンラインの方々にも適宜御発言いただきたいと思います。

本日は所用がございまして、石山委員、加藤委員、桑原委員、小林委員、田代委員、高橋委員、富山委員、吉田委員、芳野委員は御欠席でございます。

政府からは、鳩山副大臣と内閣官房の林崎参与に会場にて御参加いただいております。

それでは、議事に入ります。冒頭、鳩山副大臣、そして、愛媛県での会議の開催に御協力いただきました中村知事より御挨拶を頂戴したいと思います。まず、鳩山副大臣、どうぞよろしくお願いいたします。

○鳩山副大臣 改めまして、皆様、こんにちは。副大臣の鳩山二郎でございます。

今日はこの会議の開催に当たり、皆様方にお集まりいただきましたこと、私からも感謝申し上げます。また、中村知事をはじめ、愛媛県の皆様方には、この会議の開催に当たり御尽力をいただいたこと、重ねて皆様方にお礼申し上げます。

申し上げたいことは実はたくさんあって、私は遡ること12年ほど前、わずか人口32,000人の大川市という小さな市の市長をさせていただいて、まさに地方創生という政策が国で始まって、それをしっかりと私自身が計画を立てて地方創生を懸命に市長として頑張っ

きた一人として強い思いがあります。正直言って、市長時代に打った政策が、うまくいったものもあればうまくいかなかったものもあるわけですが、大事なことは、やはり基礎自治体が、首長さんを中心に積極的に果敢に地方創生にチャレンジすることが大事なので、国としてはそういう後押しをしなければいけないと思っています。

私は、かつて大川市長のときにずっと言い続けてきたのは、地方創生は、その基礎自治体に眠る宝物をピカピカに磨き上げて、惜しげもなくぎゅうぎゅうに宝箱に敷き詰めて、それを提供するのが地方創生だと私は市長時代に申し上げてきたわけでありましたが、今、国会議員になってつくづく思うのは、地方創生は、もっともっと国が国家像としての地方創生を示さなければいけないと思っています。

私は副大臣ですから、大臣の代理で答弁に立つこともあります。正直言って、地方創生1.0については厳しい御指摘をいただくこともあります。東京一極集中、是正されたのかという質問については、中々難しい部分があるので、我々としては国家像を示して完璧な新しい地方創生を作っていかなければいけないし、東京一極集中ではなくて、結果的に、政令指定都市などの一部の都市にだけ人口が分散するような地方創生であってはならないので、懸命に地方創生に取り組んでいかなければいけませんし、今日は愛媛県の皆様方から様々なすばらしい活動の御紹介をいただけるということでもありますから、そういったことを我々はしっかりと持ち帰って、石破総理からも地方の皆様方の声をしっかりと聞くよう指示されていますから、そういう地方創生になるように我々も頑張りますから、今日御来場いただいた皆様方にもお力添えを賜りますようお願いをして御挨拶といたします。今日はよろしくお願いします。ありがとうございました。

○増田座長 副大臣、どうもありがとうございました。

続きまして、中村知事に御挨拶をお願いしたいと思います。

○中村委員 今日には鳩山副大臣、そして、増田座長、秋野委員、また、オンラインでも参加をしていただいておりますけれども、遠路はるばる内閣官房の皆さんも含めお越しいただきましてありがとうございます。

全国知事会の地方創生本部長の立場から、この有識者会議に参加させていただいておりますけれども、これまで4つの視点で提言をさせていただきました。

1つは、無謀な地域間競争に至っている、子供に係る、例えば授業料、給食費、医療費等々のナショナルミニマムは国でぜひ考えていただきたいという点。そして、内部留保が蓄積している企業の、長期的なふるさと納税に活用できるような税制改正。そして、また、そうはいつでも交付金を活用できる政策立案能力がなければ、単なるばらまきに終わってしまうということから、地方自治体のスキルアップ。そして、国においては、複数になっている交付金の省庁間の連携の強化という4点を指摘させていただきました。

ただ、私も、松山市長、そして、愛媛県知事と基礎自治体も含めて地方の現場の経験を積み重ねてきましたので、委員の皆さんにも、やはり現場をぜひ見ていただくということとは、非常に実りのある議論に結びついていくのではないかとということで、今日はそれぞれ

とがったというか濃い取組をしている地域の方々に意見を聞く機会を設けていただいたこと、本当に心から感謝を申し上げたいと思います。

愛媛県では、例えばちょっと変わった取組としてやっているのが、私はもともと商社にいましたので、県庁に営業本部というものを立ち上げてまして、10年間かけて取組を進めてまいりました。初年度は8億円程度の売上げでしたけれども、令和5年度は283億円まで伸びています。

あるいは、自転車を活用して、しまなみ海道を中核にいろいろなことをやろうということで10年ほど取組を進めてまいりましたが、国にもお手伝いいただきまして、現在、日本では有数の、世界にも知られるサイクリングコースとしてしまなみ海道は成長し、3年後に日本初開催となる自転車国際会議、Velo-cityの国内開催が先月決まりましたので、いろいろな形で芽を結び始めているのではなかろうかと思います。

また、どこでも取組を進めているデジタル施策についても、6年前から取組をしておりますので、起業家の育成、そして、プレゼンによる事業のセレクト、さらには地域官民共創の仕組み、そして、全国募集の、後ほど少し触れることもあるかもしれませんがトライアングルエヒメという政策の取組等、地域ならではの、まさに地方創生ということを考えた政策を打ってきているところでございます。

ぜひ、国においては、委員の皆さんにもいろいろな取組を知っていただいて、将来の成長の糧につながるような施策を思いっきり応援していただくという、今、鳩山副大臣からお話があった地方創生が実現できればと心から願っていますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

○増田座長 中村知事、どうもありがとうございました。

それでは、早速、本日の議題でございます「地域産業の高付加価値化や文化資源を活用した地方創生」、これについての具体的なお取組について、皆様方から御説明を頂戴したいと思います。大変申し訳ございませんが、御説明は10分程度でそれぞれお願いいたします。後のディスカッションのほうをできるだけ長く取りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、初めに、まちづくり松山の代表取締役社長、加戸様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○加戸氏 皆さん、こんにちは。トップバッターを務めさせていただきますまちづくり松山の加戸です。ようこそ松山へいらっしゃいました。ありがとうございます。

時間も限られていますので、手元の資料をめくりながらお話を聞いていただけたらと思います。

それでは、かいつまんでお話ししていきますが、私、松山出身なのですけれども、大学卒業後、外資系の投資銀行のキャリアを経まして、実家の立て直しのために地元松山に戻ってきたというきっかけで、商店街を巻き込んだ地域づくり・まちづくりを経験して、そこから日本独自の経済生態系再構築というのが必要だろうと。それに寄与する新たな共助

の形を現場に近い立場から模索しております。松山から愛媛、そして、全国実現に向けて様々なことを取り組んでいるところなので、お話を聞いていただけたらと思います。

それでは、1 ページ目、まちづくり松山のページを開いていただけたらと思うのですが、まちづくり松山という会社は、それこそ中村知事が市長のときにできた会社でございまして、出資関係は、松山市、商工会議所、伊予鉄道、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信金、そして、商店街という構成になっています。ただ、私は、こちらに帰ってきたのが15～16年前ですので、それよりもっと前、20年ほど前にこの会社はできておりまして、私はその会社も再構築しながらやってきたという形になります。

「まちづくりは思いづくり」という考え方を出発点としまして、そこからスタートいたしました。当事者意識が持ちづらく、リスクを取った事業をやれない公助に代わって共助の形を取った組織が流動性を提供するということが必要ではないかということで、出番と居場所を皆さんに作ってあげることによって、町に対しての自分事化を促していくという目的でプロデューサーの役目をまず果たしました。

その次に、まちづくり会社という共助の形を、ガラケー開発型から、町に関わる人に提供するスマートフォンの役割としてエリアマネジメントの役割を果たし、その流れで、地域に根差す地層を引きずりながら経済的な活性化を目指す、まさにいろいろ重い古いというものもあるのですが、商店街という場を巻き込みながら、右下にあります3Cと私は言っているのですが「コミュニケーション」「コーディネート」「コンセンサス」という大事なこのキーワードと、その左にございます「外貨の獲得」「地域内循環の促進」、そして「省エネ都市構造の確立」という、地域活性化における経営のゴールを達成するために、MAP's+Oという持続的な体制を構築し、デジタルマーケティングを生かしたインフラを構築して提供する、つまり、事業をやってそれをみんなに提供するというインテグレーターの役割も果たしております。

そのインテグレーターの役割を果たしている、その仕組み全体の核となっているのが「まちペイ」でございまして、次のページに行ってください。

まちペイというのは、地域の明日をよりよくするために、地域の自立をかなえるため、その武器のために作った地域通貨の使い方を提案するものです。地域通貨という武器を持った地域が主体的に動くことが可能な経済生態系を理想と考える起点から始まっています。

既存の自治体すらでもこだわらず、使いこなす地域を豊かにするための藩札であり、つまりエリアを超えるということです。市や県を超えるという流れで、金融機関で言うところの地銀的に地域の発展を支援する役割を担わせるという意味があります。当然、キャッシュレス事業が目的ではございません。地域の共同資産を創出し、販促コストを共同化するなど、地域ごとの理念を実現するためのツールとして作っております。

他社やほかのものと比べての特徴としましては、主に2つございまして、地域にデータを提供する前提であるということです。ですので、今も愛媛県との連携、そして、松山市との連携、そして、今、愛媛ペイという形で、各市町村さん、20市町村さんの首長さん、

そして、下の方とお話をしておりまして、データを必ず提供するということと、その、それぞれの地域の地域主体の運営のために作るシステムであるので、ぜひ皆さん使ってくださいということで進めております。

次のページに行っていただきますと、今いただいているお役目や構想などをまとめていますので、よろしければ時間があるときに御覧いただければ幸いです。

続きまして、最後です。残り5分なのでここで終わらせていただきたいと思いますので、けれども、最後に、インターネットが普及し始めて30余年、そして、ウインドウズというOSがあらゆるシーンで一般的になって25年、世界、特に9割の日本人が持っていると言われるスマホの存在が登場してから15年ほどたっております。その間に、私も20年前に、それこそ外資系、ゴールドマン・サックスにいて、そのときから私の働き方は実は変わっていないのだけれども、そこがデジタルだったからなのですが。ただ、その間に、地域の生活や地域経済の構造・環境が物すごく激変しております。ですから、そのときにおいて何が大事かという中でいくと、地域の現場というオフライン、そして、オンライン、この世界が並行して成り立ってきている中で、人間が生きていく上で、地域、地方、そして、経済、国という選択肢、もしくは様々な状況がある中で経過に対して不安が大きくなっていることが人々の不安です。人々の不安が大きくなっていることが地方創生の課題とされるあらゆる原因ではないかと考えております。

地域、現場にも町のOS、将来的に大きな力になるAIに対抗するAIなどが地域に適した形で必要になることを考えておりまして、そのバランスや仕組みの構築に挑戦しているところでございます。

最後のページに書いておりますことが本当に私が言いたいところでして、日本独自の経済生態系が、それこそ戦前もありましたでしょうし、でも、戦後があったことによって経済成長があった。そして、団塊の世代、団塊のジュニア世代という人口が多いところでの実質GDPの山もありました。これから人口が減っていく中で、では、どのように経済、そして、地域をやっていくかというときには、地方と都市部、私の言葉なのだけれども、藻場と資本市場という、この辺の部分のバランスが崩れていることが新たな岐路ではないかと考えております。

今までの自治体の行動原理、つまり、公助だけではかなえがたく、地域のために地域の人々を動かす共助の仕組みというのを整え直す必要があるのではないかとことから、自助・公助・共助のリバランスを進めていく中で、どういった共助の形が必要かということを考えております。

下に言葉がありますが「まちのOS」という言葉は私が作っている言葉であるのだけれども、オフラインとオンラインを繰り返す中で、人々がどうやって安心して自分たちの目の前のことに、お仕事なのか生活なのか、頑張っていけるかということを促すこと、もしくは、再構築してあげること。もしくは、それを自発的に作ることが、地方創生が大事なのではないかなと思いました。

私事ですが、7年前から地方創生の会議には実は参加させていただいておまして、たまたまそのときに大臣をされていました石破総理とも、そのときからお話をさせていただいています。まち・ひと・しごと創生本部のときです。私、本に載っています。

この前もちょっとお話をさせていただく中で、最後に、実は総理からある宿題をいただいています。それをここでずばっと言うわけにいかないのですけれども、要は、不安になっている人々、キーワードは、例えば若者なのか、もしくは女性なのか、もしくはマイノリティーの方なのか、いろいろあるのですけれども、その不安をどうやったら解消できると思うかという宿題でございました。それを、こういったような、今日は概念や抽象的な言葉で私はつづっておりますが、考えていながらやっていくという活動をしております。

ちょっと時間を余して終わらせていただけたらと思います。ありがとうございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、キタ・マネジメント代表理事の高岡様にプレゼンをしていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○高岡氏 キタ・マネジメントの高岡でございます。

私は、こちらのスクリーンのほうで御説明をさせていただけたらと思います。大洲の城下町再生、7年間の取組をコンパクトに御案内したいと思います。

その前に、このプロジェクトは、2016年に伊予銀行に地域創生部が誕生したことが非常に役に立った事例であります。これがきっかけで、私は今、キタ・マネジメントの代表と伊予銀行の仕事、2職場を兼務というのですか掛け持ちでやっています。二刀流でさせてもらっています。

大洲の町は主要産業が転々と変わってまいりました。ところが、この町にはもう産業は全然残っていないのです。しかしながら、城下町エリアには豪商のお屋敷だったり町屋だったり古い町並みが残っておりまして、「伊予の小京都」と久しく呼ばれてまいりました。ところが近年、空き家が急増しまして、これが放置されて朽ち果てていたり空き地が広がったりして、このままだとこの城下町が消滅してしまう、そういう危機感の下で、当時の大洲市長が、何とかこの町を守るという覚悟を決めて取組が始まりました。

当時の課題です。

こんな状況ですので、もう税金の力でもってこの町を守っていくのは限界だよねと、そういう状況にありました。町の中は、青色のところは古民家群で大半が空き家でした。

赤色が深刻です。もうこれ以上空き家を抱えておくのは限界だということで、市役所に一斉に、取り壊したいのだけれども何かいい補助金はないのかという相談が持ち寄られていたのです。このままほうっておいたら大変なことになります。でも、予算がないのです。そこで、大洲市役所のまちづくり課の一人の若者が立ち上がりました。YATSUGIという家を継いでいく意味のNPOを個人で立ち上げて、地元の若者たちが集まってきて、彼らがお掃除大作戦ということを始めました。空き家の所有者のところに飛び込んでいって、お掃

除をさせていただいて空き家をきれいにしていこうと。その空き家を借り受けて、年に1回イベントを仕掛けました。「城下のMACHIBITO」という100年前の大洲を再現してみようという取組です。

人っ子一人歩いていなかったところにとんでもない人が集まりまして古民家の価値が見直されるのですが、所詮イベントです。イベントが終わってしまったら、また静かな町に戻る。こんなことではこの町を守れないよねと。では、この空き家を民間で活用してもらおう。何にしようか。宿を作ろうと思いました。ざっと試算したら10億円ぐらいかかりそうだ。その宿を運営している人も地元では見つからない。困り果てて頼ったのが伊予銀行の地域創生部です。そのときの初代部長が私です。そこから関わっています。

伊予銀行でも、どうしようか、いろいろ探した結果、行き当たったのが丹波篠山市でありました。ここは日本の分散型ホテルの発祥地であります。大洲と同じ課題を抱えた町で、NOTEという会社が、古民家の空き家をNIPPONIA HOTELに修復、運営者がいなかったのも、大阪のバリューマネジメントさんに委託して運営をしていました。そこに伊予銀行と大洲市で押しかけていろいろなことを学んで帰ってきました。そして、自分たちの城下町エリアに未来予想図を描いてみました。この空き家をフロントにして、ここを客室にして、ここにカフェを作ったらどうかなみたいな絵を描いたわけです。

お宿は、当時のNIPPONIA HOTELの1泊2食つき1人当たりの単価が4万円から5万円だったのです。そういう単価のホテルは大洲市内には一軒ありません。ビジネスホテルしかないのも、どことも競合しないのも、NIPPONIA HOTELを作ろうということになりました。単価の高い宿があったほうが町にシャワー効果でお金が大きく落ちるので、ぜひ、丹波篠山でやっているNOTEさんと、ホテル運営しているバリューマネジメントさんに大洲に来てもらってやろうということで、大洲市がアプローチをかけて連携協定を結ぶところまで持ってきました。初めて出会ってからわずか7か月でここまで持ってきました。

役割分担を明確にしました。バリューマネジメントさんはホテル運営、NOTEさんは空き家の活用ノウハウとNIPPONIA HOTELの商標を使わせてもらう。伊予銀行はお金と人を提供します。大洲市が地域DMOの立ち上げと地域未来投資促進法を活用して補助金を半分取ってくるよという役割です。大洲市は早速6大臣の同意を得て、補助金のめどをつけました。残りの5～6億円は伊予銀行が無担保、保証人なしで出しますという口約束ができたので、キタ・マネジメントが立ち上がりました。

「キタ」というのは、この辺りの地名であります喜多郡の「喜多」を取りました。目的は、何ととっても町並みの景観保全です。それと併せて、町にお金落ちて循環する仕組みを作りたいよね、雇用も生みたいよね、この3つを狙っています。ターゲットは欧・米・豪、香港・台湾の旅なれた知的旅行者です。自ら稼ぐ手段として、観光、物販、不動産、3本柱で営業しています。

スキームはこんな感じです。全体で結局12億円かかりました。

赤い枠の中で古民家に価値をつけます。まず、左側のキタ・マネジメントサイドで、古

民家の空き家をNIPPONIA HOTELに修復する作業を行います。右側のバリューマネジメントが、そこを運営してサービスという付加価値をつける、こういう役割です。キタ・マネジメントは、不動産事業だけ切り分けて子会社を作りました。株式会社KITAです。ここが全て不動産事業は担いますので、ファイナンスもここが担当します。

結局、12億円のうちの半分を下から補助金で6億円引っ張ってきて、上から金融機関とファンドから6億円を引っ張ってきます。一番左側に空き家の所有者がいらっしゃって、空き家の所有者と株式会社KITAが、基本的には15年の賃貸借契約を結びます。そして、固定資産税プラスアルファをお家賃として払います。KITAでホテルを作ってバリューマネジメントに15年間お貸しして、家賃をいただいて、銀行に15年で返済するというスキームであります。

こんな感じでした。床は抜けていますし、もうぼろぼろでございます。こんな物件をどう直そうか。とにかく水回りとか照明、空調は最新のものを入れるけれども、基本的には傷も汚れも残そう、直し過ぎないようにしよう。安全面だけは担保しよう、こういう方針で直していきました。

例えばこんな感じです。江戸時代の物件なのですけれども、この壁のぼろぼろ感を残したかったのです。設計士にお願いして固めてもらう工法を見つけてもらいました。

完成形はこんな感じです。2階に客室を設けました。ちょっとおしゃれな感じでこういう空間が出来上がりました。晒し場がガーデン風に生まれ変わり、文化財も徹底的に活用します。これは大洲市が所有しているのですけれども公園でございます。100年前に建てられた大洲藩の藩主の末裔の方が実際に住んでいらしゃった物件。もう見るだけなのですよ。もったいないよね。使いましょうよというので、今、スイートルームとして活用しております。

このようにして、この町の中に26棟31室の客室が出来上がりました。丹波篠山の規模をちょっと抜いた感じです。

私たちが目指すのは、城下町が一つのホテルというコンセプトであります。緑色のところは、当初お見せした赤色のところが緑色に変わって町に残りました。黒丸は、客室だったりショップであります。左端にレストランを作りました。この間が800メートルあります。お客様は、右端でチェックインをして、客室に行くにもお買い物をするにもコーヒーを飲むのにも、この町の中を歩かざるを得ない仕組みにしております。通常のホテルは縦に長いですが、それをばたんと横倒しにした800メートルの平屋のホテルというイメージであります。したがって、道路は廊下代わり、こんなまちづくりを行っております。

ところが、お金があればこんなことはできるのですけれども、問題は知名度でありました。ここでホテルを作ってもお客さんが来ないよね。なぜならば、大洲という町があまりにも知られていないのです。知られていないから検索されないから誰も泊まりにこない。では、大洲の知名度を上げようではないか。大洲が何か有名になるようなことを考えようということで、妄想会議という名前の会議を開いて、とんでもない妄想を出し合いました。

あほみたいなことがいっぱい出るのですけれども、その中の一つが、お城に泊まれないかというアイデアです。1泊100万円。日本初の城泊、キャッチーだね、これは絶対マスコミも取り上げてくれるだろう、有名になるよというので実行しました。

これは当たりでした。国内外に情報が飛んで、大洲の知名度は一気に上がり、現在、54組のお客様をお迎えしております。ちょっと値段を今年上げましたけれども。

実際、とんでもなく課題が多くありました。法律関係やいろいろな規制の問題です。大洲市は、これを盾に、普通ならごめんなさいというところを彼らも頑張りました。できない理由を並べたらこうですけれども、できる方法を全部考えていきたいと思いますというので、全て解決してきました。1個だけできなかったのが冷暖房設備です。なので、夏と冬はやりません。そういうことで全部クリアしました。大事なのが、一番下の「お値段以上の価値提供」ができるかどうか。100万円払って泊まったけれどもしょうもなかったということがSNSに流れてしまったら、もう一卷の終わりです。100万円以上の価値のあることを提供しないといけない。

そこで考えたのが、400年前に、大洲藩主加藤貞泰公がお城に入られたときの記録が残っていると。それを再現しようではないかと。これがそのお客さんを迎えたときの実際の写真です。後ろにいらっしゃる甲冑を着た3人の方がゲストです。この1組のゲストをお迎えするのに町の人が長槍とか旗を持って登っていきます。右にいるのがほら貝吹きです。誰もほらが吹けなかったので、大洲高校吹奏楽部の子に依頼をして吹いてもらっています。坂を上っていくと第2のサプライズがあって、家臣団がずらっと待ち構えている。こんな風景を再現しています。

ここでしゃべっても分かりにくいので、2分間の動画を持ってきましたので御覧いただけたらと思います。

(動画再生)

○高岡氏 実は、馬も契約で抱えていまして、馬を運ぶ車、馬運車も買いました。

うちの社員が甲冑を着て空港に迎えに行くところからです。

これが私でございます。

県の無形文化財、神楽です。

食事はキッチンカーを活用しました。

お風呂は二の丸にコンテナを置いて作りました。設置しているだけです。

天守閣の1階に17時を過ぎてから畳と布団を運び込みます。

国の重要文化財の臥龍山荘で朝食です。

和紙作り体験は、隣の内子町へ行っています。

ふだん遊んでいる鵜飼船を活用して肱川遊覧を楽しんでもらっています。

このようなことで、今まで54組で高過ぎるというクレームは一件もございません。むしろ安過ぎるのではないですかと。これだけの人がやるのだったら倍ぐらいの価値があると思いますぐらい言っていただけます。でも、地元では「おまえら城でぼろもうけしとるん

やろ」とよく言われるのですけれども、とんでもないです。最終利益は6%なのです。100万円で6万円の利益。それをホテルとキタ・マネジメントで折半しているぐらいです。どこに流れているかという、ああいう旗を持って歩く人、一人一人ボランティアなしです。お金を払っています。先ほどの鉄砲隊とか神楽、こういう無形文化財の保護団体にもお金が落ちる仕組みにしています。ということで、町にほとんどお金を落とす仕組みを構築しております。

あと、町の人とのコミュニティーも大事なので、2年前から月に1回、90分間のまちづくり大学というのを私たちが開催して、いろいろな勉強会、サステナブルツアーの勉強会をしたり、それぞれの情報交換をしたりしてやっています。学校にも、小・中・高へ出前授業に行って子供たちにいろいろ教えています。

このようにして、結局、32棟を修復して27事業者が進出、広告換算効果9億円、新規雇用は134人、経済効果29億円となりました。こういった取組が観光庁長官表彰をいただき、オランダのGreen Destinationsから、2年連続で世界の持続可能な観光地トップ100に選ばれ、ストーリーアワードにおいては、日本で初めて文化・伝統保全部門で世界1位となりました。昨年は、もっと高いステージでありますところでシルバーアワードを受賞いたしました。

こういった私たちのまちづくりの取組自体が、ひょっとしたら観光資源になるかもしれないということで、新しく作った、最近作ったツアーでございます。

これは、実際にこしらえたホテルの客室の中も見学できますし、修復前のぼろぼろな空き家の中も、汚いところも全部見せます。移住してきたお店のオーナーとお客様を会わせて、そこで交流していただいたり、そういったツアーの参加費の5%はまちづくり団体、例えば、先ほどのYATSUGIというお掃除団体とかにも回す、そういう仕組みを作りました。これが先月、観光庁のサステナブルな旅アワードの準大賞をいただきました。

最後に、こういった、せっかく来てくれたお客様との関係をつなげたいと思いまして、関係人口のプラットフォームをオンライン上に立ち上げました。「大洲カンパニー」と名づけています。ここでは、例えば地域おこし協力隊が、今、新しい農業などをやっているのです、そういうのが、このサイトの中で活動を発信していく、外のお客様との交流を図っていく。こういうサイトを最近立ち上げて、いろいろな関係人口創出に頑張っています。

まとめていくと、結局、今、インバウンドの方がしきりに検索しているワードが「Authentic」という単語らしいです。「本物」という意味。本物の歴史や文化や食や暮らし、そういったものは地方にいっぱい残っているのです。地方は本当に宝庫なので、そういった地域で、自分のところの町の課題をあぶり出して、目的と手段を明確にして、産官金が連携して覚悟を決めて取り組むと、こういうことも横展開可能かなと思います。そういうまとめで失礼します。ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、宇和島プロジェクト代表取締役社長の木和田様と経営管理部の西島様に発表していただきます。よろしくお願いします。

○木和田氏　よろしくお願いいたします。

「宇和島プロジェクト」という社名はすごく変わった名前かもしれませんが私は15年前までは漁協、JFグループに所属していました。JFグループを辞めて15年なのですが、それまでは漁協の中で「宇和島漁協プロジェクト」という形で、自分たちで獲った魚、作った魚を自分たちで販売するという社内ベンチャーを立ち上げていました。その中でどんどん売上が伸びていき、3億円にまで達しました。3億円に達した際に、今の愛媛県漁連の会長が、「活動の自由度を高めるためにJFグループから独立し、会社を興してくれ、漁協や漁連ができないことを積極的にやってくれ」ということで、今の会社を設立しました。ですから、今、創業して15年目になります。

我々の会社は、女性の比率が本当に高く、約65%を占めています。外国人も多く、高度人材や技能実習生を含め約40%を占めています。約半分は英語を話すことができ、事務所内では様々な言語が飛び交うような環境の中で、今、仕事をしております。

20年前の養殖業は2年間連続で利益は上がったが、翌年1年間は収支がとんとん、さらに翌年1年は赤字で損をするというようなサイクルでした。これが、近年の養殖業でいきますと、円高の影響により輸入品の価格がかなり高くなって、餌代は高騰、様々な資材も高騰しています。3年前、真鯛の原価が650円/kgだったものが、今、実際、1,000円/kgになっています。ブリもそうです。ブリも同じように、原価が650円/kgだったものが、今、1,000円/kgとなっております。つまり、養殖業は儲けられない仕組みになってきています。

私たちは、本当にこの状況を改善したい。私たちの周りには漁業者、仲間たちがいっぱいいます。このままでは後継者が戻ってこられず、廃業を余儀なくされる可能性があります。日本有数の養殖産地から養殖業そのものが衰退してしまう恐れがあります。これは愛媛の宇和島だけではなく、全国に共通する課題だと思います。

その中で、今、私たちが考えて、実際に行っているのがAI技術などを活用したデジタル水産業です。市場には多くのAI給餌機も出ており、私たちは、様々なメーカーのAI給餌機を23台ほど海に浮かべて実証実験をしています。結果、当初期待されていたように餌代が劇的に削減されることはなく、さらに設備投資とランニングコストの負担も加わるため、大きなコスト削減にはつながっていない、というのが本当の現状です。

このコストが下がらない要因はいくつかあります。餌を魚に与える時に自動最適化でAIが餌を落とす、これは本当に漁業者からしたら楽になっています。ただ、漁業者の作業負担は軽減されていますが、生産コストの削減にはつながっていません。私たちは、生産コストを下げるために、餌代の15%削減が必要だと考えています。魚の原価の約8割を餌代が占めているからです。しかし、現状のAI給餌機だけでは十分な効果が得られていないと感じています。その原因を現場で実際に生産者と共に検証しながら、日々研究開発と改善を進めています。

例えば、現在使用されている餌は365日変わらず、常に高騰し続ける高価な餌を使い続けています。太るときには徹底的に高たんぱく質で高価な餌を集中的に与え、太りにくいときには、低魚粉の安価な餌を活用することで、餌代を効率的に抑えることが可能です。多くの生産者はこれまで、経験則に基づいた感覚で餌を選んできましたが、このプロセスを可視化・システム化し、自動給餌機と組み合わせることで、より高い効果を得られると考えています。

先ほど、中村知事からお話のあったトライアングルエヒメでも我々は2つの取組を進めています。1つは、海上Wi-Fi事業です。AIの給餌機はデータ通信を使います。1つの給餌機に対して約2万円のシステム利用料というのが毎月毎月かかります。そのランニングコストを減らすために、海にWi-Fiを設置してみるという取組を実証しています。この取組については、昨年、総務大臣も視察に訪れました。

もう1つは、海の中の見える化、可視化です。私が漁協に在籍していた際、生産者への融資を行っていました。その際に、生簀内の魚の予測数と水揚げ後の実数に差が生じることが課題でした。生産者が魚の数を目視などで予想するのですが、実際に水揚げを行うと予測数よりも少ない、結果として資金の流出が続いていました。トライアングルエヒメの取組によって海の中を超音波とカメラの組み合わせでリアルタイムに可視化することが可能になりました。この場合の可視化とは、生簀内の魚の尾数や大きさを正確に計測することを指します。リアルタイムで魚の尾数と魚体重が分かれば、かかった経費を計算することで、今の生簀内の魚の総額を算出することができます。現在の計測値には約10%の誤差があるため、引き続き実証実験が必要ですが、一定の精度でデータを取得できるようになっており、従来に比べれば有用性は高まっています。

生簀内の総額を算出できるということは、その養殖生簀が金融商品としての価値を持つことを意味します。後継者不足の一因として、海に全財産を投じるリスクが挙げられます。魚が死亡すれば、資産が一瞬で失われるためです。現在、漁業共済制度がありますが、この制度では、万が一全体の魚が死亡しても補償は最大で半分程度にとどまります。その不足分を金融商品として民間の保険会社がカバーできれば、養殖業のリスクは大幅に軽減されます。また、生簀が金融商品として認識されることで、金融機関からの融資も受けやすくなります。現在、金融機関にとっても融資の判断が難しい状況が続いていますが、この取組が進めば状況が改善される可能性があります。

さらに、環境モニタリングとデータ分析の強化に向け、さまざまな企業や研究機関が宇和島に集まりつつあります。宇和島が位置する愛媛県の宇和海は、日本有数の養殖産地です。愛媛県全体の養殖真鯛の生産量は全国第1位で50%以上を占めており、その多くが宇和海で生産されています。愛媛県はブリの養殖生産量でも全国第2位となっており、まさに養殖の一大拠点です。このような背景から、デロイト トーマツ グループ、理化学研究所、広島大学医学部など、多様な専門機関が水産業を軸に宇和島に集まり、研究・開発を進めています。

特に、環境モニタリング技術の一環として、将来的な養殖適性を評価するために、環境DNA解析に着目しています。これは、海水をわずかに採取するだけで、その海域の生態系や変化の兆候を把握し、特定の魚種の生育適性を予測できる可能性を探る研究です。近年では水温や気温が大幅に上昇し、このままでは宇和海の海域でブリや真鯛の養殖が困難になるのではないかと懸念されています。去年も、かなり水温や気温が上がりました。環境DNA解析を活用することで、この海域で特定の魚種の養殖が難しくなる兆候を早期に把握し、代替魚種の選定を進めることが可能になると考えられています。そのため、多くの研究者が宇和島に集まり、研究を進めています。

○増田座長 木和田様、途中ですみません。ここで、鳩山副大臣が所用で御退席をされますので、最後に一言、よろしくお願いします。

○鳩山副大臣 すみません。最後までいたかったのですが、私、松山大好きで本当は泊まりたいのですが、今日は日帰りなので、私が一番悔しい思いだということを御理解いただければと思います。

今、3名の方からすばらしい取組の御紹介をいただきまして、ありがとうございます。まさに私が先ほど申し上げましたけれども、それぞれの地域に眠る地域資源をピカピカに磨き上げて宝物として提供されているなど。本当にすばらしいなと思いました。

副大臣として申し上げるべきではないのかもしれませんが、一人の政治家として、そして、首長経験者として申し上げるならば、やはり皆様方が地方創生の取組を懸命に頑張っておられるので、やはり我々は絶対足を引っ張ってはいけないのだなということをつくづく感じました。

例えば、一部の財政力のある自治体と、行政サービスの競争となれば、地方都市はひとたまりもないわけで、我々はそういったことも真剣に考えなければいけないと思っています。すし、これから国がやる全ての政策に地方創生のエッセンスを注ぎ込まなければ地方創生はうまくいかないのかなと、そのように思っていますので、皆様方のすばらしい御活躍、しっかりと受け止めさせていただきたいと思っていますので、今後もぜひ御指導のほどよろしくお願いいたします。今日はありがとうございました。（拍手）

○増田座長 副大臣、ありがとうございました。

（鳩山副大臣退席）

○増田座長 それでは、木和田様、すみません。続きで、どうぞお願いいたします。

○木和田氏 ありがとうございます。

AI給餌機を導入するだけでは、水産業の本質的な変革にはつながりません。自動給餌機を活用し、給餌データを収集しながら、餌の種類も状況に応じて調整し、水温帯・溶存酸素量・天候などの環境データを解析した上で、自動的に最適化する仕組みが求められています。これはデジタルの力でないとなかなか難しくなっています。そのため、私たちは、水産業のデジタル化を推進し、業界の革新に取り組んでいます。

しかし、水産業を取り巻く環境は急速に変化しており、一企業だけで解決できる課題では

ありません。特に、中小企業単独での取り組みには限界があり、業界全体での連携と支援が不可欠です。現在、私たちは全魚連と連携し、持続可能な水産業の実現に向けた取り組みを進めてはいますが、日本の養殖業がノルウェーやチリに負けない競争力を持ち、さらなる発展を遂げるために、引き続き皆さまのお力添えをお願い申し上げます。

私のほうからは以上です。

今度は、西島のほうから、女性が活躍するということで御説明させていただきます。

○増田座長 それでは、続きをどうぞお願いします。

○西島氏 私のほうから、女性目線で、なぜ私がこの職場で働いているのかというところを簡単に御説明させていただきます。

実は、私自身、I ターンの移住者となっております。出身は神奈川県で、6年ほど前に宇和島のほうに移住してきました。きっかけは地域おこし協力隊だったのですけれども、その任期を終えて宇和島プロジェクトに就職いたしました。もともとは東京のほうでITコンサルとして働いておりました。

今の、私たちの宇和島プロジェクトは水産の会社としては珍しく従業員の65%が女性となっております。移住者についても、正社員の4分の1が私と同じように、静岡だったり兵庫だったり滋賀だったり、いろいろなところから来ている移住者となっております。

では、私がなぜこの会社で今も働いているのかというところは、先ほど木和田から説明させていただいた、デジタルを活用しての水産業というところ、そこの仕事にやりがいを感じたというところです。休みが多いとか残業がないとか、そういったところも働きやすさとしては大事だとは思いますが、私としては、そういうことよりも面白いこと、やりがいのある魅力のある仕事がしたいと感じております。

一次産業といいますと、男性のイメージがとても強いと思うのですが、実はこういったデジタルを使うとなった場合は、力がない女性でも水産業に入ることができるのです。また、私が今までITコンサルとしてデジタルのほうに関わってきて、水産はゼロからだったのですが、そういった未経験者でも、こういう男社会の一次産業に参入ができるというように変化してきております。

では、なぜ地方ではないといけないのか、システムや機械を作るとかだったら東京でもできるのではないかというところがあると思うのですが、実際に現場で一緒に働くと、リアルな生産者の方々の声というのが聞けるのです。今まで水産の生産者の方々が何十年も代々引き継いできた技術というのを、1時間とか2時間のヒアリングで全部話し切ることなどできないのです。あとは数回、現場に来て見たからといって全てが分かるわけではない。現場で一緒に汗水流して働いているからこそ分かる声というのもあります。実際に機械を導入したら、ちょっとこういうところが使い勝手が悪いんだよねとか、あとは、今、水面の魚だけを見ているけれども、水の中の魚の状態というのも大事なんだよねということとか、実際に価値のあるものを作っていくための改革のヒントというのが、現場で一緒にいることによって分かる。だから、こういったデジタルの仕組みも、東京からでは

なくて、こういった私たち現場を知っている人間から発信をしないと、ちゃんといいものができないなと感じております。

私は、まだこうした誰もやったことがないことに挑戦できる、こういった環境に魅力を感じております。もちろん宇和島という土地も好きですし、愛媛という土地も大好きです。仕事だけではなくて。あと、大変私事ではあるのですがけれども、そんな仕事と土地が大好き過ぎて、先週、宇和島の方と入籍いたしました。（拍手）

ありがとうございます。本籍も愛媛になっております。すみません。最後、個人的なことだったのでありますが、私からは以上になります。

○増田座長 おめでとうございます。

それでは、続きまして、JAにしうわ営農経済部の室長の緒方様、そして、営農経済部課長の宇都宮様からお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願いします。

○緒方氏 失礼いたします。私、JAにしうわの緒方と申します。

私からは、西宇和みかん支援隊による新規就農の確保、また、次世代への継承に係る取組として、就農サポート体制の拡充等を通じた新規就農について説明させていただきます。何分このような場合は初めてでかなり緊張しております。お聞き苦しい点もあるかと思いますが、御了承ください。

それでは、私のほうは資料を基に説明させていただきます。「西宇和みかん支援隊を核とした」という資料の2ページをお開きいただければと思います。

まず、産地の概要について簡単に説明させていただければと思います。

西宇和地域は愛媛県の西南部に位置し、九州に突き出た45キロメートルの長さを有する日本一長い佐田岬半島と、基部に位置する八幡浜市、伊方町、西伊予市三瓶町の2市1町から成っております。管内は宇和海のリアス式海岸沿いに園地が展開されており、急傾斜地を利用した柑橘栽培が盛んです。平たん地の園地は少なく、他県と比較しましても15度以上の傾斜地は、当地区は71%と静岡の約2倍となっております。

令和5年度の西宇和管内における出荷者数でございます。

1,854名と、30年前の平成6年と比較しまして約60%が減少しております。また、温州中晩柑を合計しますと、面積でも令和6年と比べますと54%まで減少しているという状況です。今までは各地区でやめる園地を地元の余力のある農家に栽培してもらうなど、園地の流動化を進めてまいりましたが、地元農家も栽培面積に限界がきており、農地の受入れが難しい状況となっております。

産地の新規就農の推移を見ますと、年間16人程度が新規就農されております。これは、みかん価格の安定、国の就農支援等や研修制度の充実などが挙げられます。しかし、厳しい農作業環境や高齢化、担い手不足などから、年平均67戸が離農しているというのが現状で、過不足を見ますとマイナスの状況となっております。

このような厳しい状況、労働環境の中で、新しい担い手の形態が出ておりますので、今回御紹介させていただきます。

本来であれば、経営を引き継ぐ場合、今までは親元就農が普通でしたが、最近ではIターン就農が新たな方法として出ております。

そういったIターン就農のお手伝いを行っているのが西宇和みかん支援隊です。西宇和みかん支援隊には主に2つの柱がございます。

1つ目は、雇用推進協議会です。

これは11月、12月の農繁期、特にみかんの収穫の県外アルバイトなどの労力確保を行っております。

もう一つは、右側の担い手支援チームです。

こちらは、県内外のIターン就農などの担い手の確保を行っております。

さて、担い手支援チームの活動でございますが、体験、研修、Iターン就農までの支援を行う中で、最大の特徴は、農家とのつながりを初めから築いていくということが挙げられます。担い手支援チームは、地区の共選役員や地元農家で構成されております。この場合、研修で1～2年間、農家とのネットワークを作っているのです、就農はスムーズにいきます。JA、県、市、町で構成される西宇和みかん支援隊は事務局としてサポートを行っております。

「就農までの主な特徴」は、①の体験重視の研修システムであるということです。

②の農家との絆作りでございますが、先ほどの農家支援をする支援チームで農家研修を行います。地域のコミュニケーション作りや就農などに、農地、倉庫の準備などを行います。

③が、耕作放棄地になりそうな農地をJAが中間保有し、研修が終了すると同時に引き渡すという仕組みになっております。

また、④の研修中は、最低限の生活費を支援していることです。研修中は、国、市、町、JAの農家支援労賃と合わせますと、月間で21万円以上の生活費を支援するような形になります。

「就農までのステップに応じた支援」については、このような状況となっております。

まず、就農フェアなどで募集をし、希望者にはお試し研修期間として、また、次に双方が納得した後、実践研修に移るとというのが今の流れです。それから就農という形です。

まず、ステップ1でございますが、担い手の確保につきましては、大阪、東京の主要都市で開催されます新・農業人フェア等に参加します。参加につきましては、担い手の支援チームグループごとが関係者です。

担い手の受入れについてですが、どうしても宿泊施設が必要になります。宿泊施設につきましては、マンダリンを大きな武器としております。このマンダリン宿泊施設につきましては、廃校となった小学校を改修し、JAが管理運営し、収穫のアルバイトや体験研修時の宿泊施設として利用しております。

ステップ2の農作業の体験については、事例を2つ挙げておりますが、お試し体験、収穫アルバイトなど、経験を生かして、それぞれ地区で研修を行います。宿泊は、両名と

もマンダリンを利用しております。

ステップ3は、研修の状況でございます。

現在8名が研修中で、歴代研修生は約30名を超え、入ったきっかけとしましては、収穫時のアルバイトが最も多く15名、研修のうち2名は第三者継承にて就農を予定しております。また、9名が研修待機中でございます。担い手支援チームで、倉庫、農地のめどがついた時点で研修をスタートするような流れになります。

生活資金・移住環境の整備についてですが、研修期間中の最低限の生活費の内訳については、次のとおりとなっております。

マンダリンの利用は体験者には無料。また、研修につきましては、毎週水曜日にJAで集合研修を行っており、また、それ以外の曜日につきましては、各農家で実践的な研修を行うという流れとなっております。

次のページ、ステップ4でございますが、ステップ4で就農となりますが、事例としまして、現在、130アールで温州みかん中心で栽培しておりますAさんを御紹介させていただきます。地元農家さんから経営移譲をして、賃借にて現在栽培を行っているような流れです。

次のページにつきましては、「就農前後の問題点」について掲載しております。

特に、③の「移住のタイミング」についてですが、かなり重要となっております。地元農家につきましては、地域に住んでもらうことを皆望んでおりますが、Iターン就農者と受入れ側の農家との意識のずれがあり、就農後、うまくいかなかったケースも出ております。地元が過度な期待を持っている場合などがあります。いろいろな地元の役が回ってきたり、たび重なる飲み会、また、消防団への加入などカルチャーショックなことばかりです。まずは地元の農業を、農地を守ってもらうと。その次に、慣れて移住し、地域を担ってもらうというステップが必要ではないかと思っております。

最後のページになりますが、今後の課題を挙げております。

特に、④と⑤については重要な課題かなというところでございますが、④の就農後の定着と移住までの伴走がかなり必要です。地域農家とのコミュニケーションづくりが重要です。

また、⑤の最近の実例としましては、アルバイトで入った農家など、第三者継承の移住等も例が出ております。両者のコーディネート等、活動が大事になってくるかと思えます。

以上で私からの説明は終わります。

次に、柑橘の生産面について、宇都宮のほうから説明をさせていただきます。

○宇都宮氏 同じく、JAにしうわの宇都宮です。本日はよろしくお願いします。

それでは、私のほうも資料の順番に沿って説明させていただきます。

未来型柑橘生産に向けたAI等の先端技術の導入によるマルドリの栽培というところで、南予用水事業の有効利用、多目的利用とスマート農業の導入につきましては、昭和42年の

大干ばつを契機に樹園地7,200ヘクタール、西宇和は3,000ヘクタール、国の事業で完工いたしました。主にスプリンクラーでは、灌水、液肥散布、農薬の一斉防除等で活用されています。末端施設が20年経過し、更新整備を計画しているところですが、先駆者がマルドリ栽培技術を確立して、地域で水利用の総意が図られて、補助事業を活用したマルドリ栽培施設の整備が進んでいるところです。

次のページに「マルドリへの取組み」というところで、黒田氏の園地を紹介いたします。

施設につきましては、平成21年から地球温暖化の事業で導入しましたスプリンクラー防除と灌水のすみ分けを重視しています。左の写真が、マルチを全面に敷き詰めたところで、点滴灌水で高品質生産を実践しています。右側にありますように、園地に電磁弁を設置して水管理を可能にしています。

気象ロボットによる管理実証について経過を報告いたします。

左の写真が収穫直前で、右側が1回目の収穫後の写真です。通常なら、着果部位によって着色むらが生じるものですが、全面にマルチを敷き詰めているため、内側、裾側まで着色が進んで、ほとんど果実が収穫できているという状況です。また、選果場での評価も、平均以上のところを維持されておる状況です。

次のページに、マルドリ園地における10アール当たりの収量の推移を表したグラフを載せております。

例年6トンから8トンの連年高収量生産を実現されております。ちなみに、一般園では、大体3.5トンから4トン獲ったら多いよというぐらいの量ですので、いかにこの園地が高収量かが分かると思います。

次のページで「スマート営農体系の実証技術」について説明いたします。

令和元年から2年度にスマート農業加速化実証プロジェクトで、気象ロボットによる管理やアシストスーツを利用した軽労働化、AI選果機を利用した選果作業の省力化、経営・栽培管理の見える化、これらを未来型柑橘産地への転換として目指しているところでございます。

次に「気象ロボットによる最適管理実証」について紹介いたします。

令和4年度から、県の事業であるトライアングルエヒメの事業で、気象、温度、雨量、そして、土壤環境、これらをモニタリングで数値化しています。西宇和管内でも5か所、ロボット気象を設置して樹体の生育等を調べております。

次のページに、そのモニタリングしたデータを、パソコンやスマホ上で見える化を図り、圃場の状況をいつでも確認できるようにしています。この情報を基に園地管理に役立てています。

最後になりましたが、西宇和では、今後、マルドリ栽培を500ヘクタールを目指して推進しています。さらなるマルドリ栽培の地域内外への拡大を目指して、地元の若手農家はもとよりIターン就農者・親元就農者の栽培意欲を高めるために、篤農家の経験や技術、これらを後世につないでいくためにも、一人でも多く知ってもらう活動を続けています。

以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

続きまして、愛媛県立長浜高校の教諭の重松様、同校水族館部部長の大西様、どうぞよろしくお願いいたします。

○大西氏 皆様、こんにちは。水族館部長の大西寅ノ介と。

○重松氏 重松です。

○大西氏 今回、僕たちはスライドを使用させていただいて、発表させていただきます。よろしくお願いします。

○重松氏・大西氏 いらっしゃいませ。本日はお越しいただき、誠にありがとうございます。

○重松氏 それでは、これから我々の発表をします。

○大西氏 今回、僕たちは「水族館部は救う、町も学校も！」というテーマで発表させていただきます。

このテーマにある水族館部という部活動、皆さん聞きなじみがないかと思います。この部活動、実は全国で唯一、長浜高校にしかない部活動なのです。そんな水族館部は、様々な地域活性化につながる活動や環境活動に取り組んできました。今回は、それらについて紹介させていただきます。

○重松氏 愛媛県大洲市長浜、ここは四国初の水族館が誕生した町。

○大西氏 愛媛県大洲市長浜、ここは全国初の高校内水族館がある町。

○重松氏・大西氏 愛媛県大洲市長浜、ここは水族館とともに歩んできた町。

○重松氏 そして、この町はまた新たなステージへ。

○大西氏 去年、長高水族館は近くの保健センターに移転しました。移転したことにより広さは倍に、水槽の規模も倍に、お客様とのコミュニケーション濃度も倍になりました。

環境チームが誕生。お客様へ体験型の環境活動を行っています。

水族館が移転したことにより、このように駐車場から長高水族館、長高水族館からガラスアートのある商店街へとまちなみ水族館の誕生です。

今回、このように水族館部の活動を、社会貢献につながっている「エコノミー」、環境活動につながっている「エコロジー」、これら2つの視点から紹介させていただきます。

まず初めに「エコノミー」、一般公開日、長高水族館は、月に1度、お客様へ水族館を公開しています。来館者数は延べ13万人近く、満足度も94.4点、経済波及効果は500万円に近い大規模な地域活性化と海洋教育の普及につながっています。

○重松氏 さて、大洲市長浜とはどんな町でしょうか。

地理的には肱川の河口に開けた港町です。人口5,413人で、肱川の舟運によって栄え、かつては山口県へのフェリー航路もありました。歴史的には坂本龍馬の脱藩の港町としても有名です。それから、木材や蠟の集散地として栄えました。木材については、日本3大集散地の一つに数えられています。

ところが、そんな長浜は、この70年で人口が4分の1にまで減少してしまいました。ま

た、高齢人口が全体の半分近くを占め、若年人口は10%にも満たない典型的な少子高齢化の町になっています。そのせいか地元の事業者数は年々減少しておりまして、これが地域の衰退につながっています。つまり、長浜の課題は、少子高齢化による地域の衰退だと我々は捉えています。

そんな長浜にある本校ですが、実は3年前、県内で6番目に人気のない高校でした。しかし、それは今に始まったことではありませんでした。25年前、我々は今後の長浜高校の入学者数をシミュレートしました。すると、2015年にはもう廃校が確定。今手を打たなければ学校がなくなってしまう地域が衰退してしまうと考えました。水族館というストーリーのある、この長浜でやるならば水族館しかないと考え、長高水族館を立ち上げました。

この効果はそこそこありました。ですが、なかなか苦戦を強いられました。愛媛県内の小規模校は3年連続40人以下が続くと、分校化となってしまいます。2020年、2021年と2年続けて40人以下でリーチの状態であった長浜高校、分校化するのか、はたまた奇跡の大逆転かの分岐点にありました。そこで、全国募集を開始し、寮を整備し、学校と地域が、全力で必死になって頑張りました。

その結果、何とまさかの大逆転、V字回復を遂げることができました。さらに、今年の特色入学者選抜においては、定員比率で普通科トップの人気校にまでなりました。

○大西氏 そんな長浜高校は、地域にどのような影響を与えているのでしょうか。こちらは、12年前、本校商業部が行った経済波及効果の計算です。長高水族館の一般公開日を対象として計算を行っておりまして、12年前は250万円ほどだった経済波及効果は、現在に換算すると約500万円近くまで上昇しています。

また、こちらが、長高水族館の来館者数の推移で、コロナ禍は急激に減少しているのですが、近年増加傾向にあり、最近では400人の予約枠が何と10分ちょっとで埋まってしまったほどの人気となっています。また、公開日の後は反省会を行っており、お客様からいただいた意見や、部員たちの中から出てきた意見を基によりよい長高水族館を作っています。

続いての「エコノミー」は寮生活。

長浜高校水族館部の部員は全国から集まっており、何と北は北海道、南は沖縄まで、全国至るところから来ているのです。そんな全国から来た人たちは、地元の空きアパートや空き家を利用して寮生活を行っています。現在、長浜地区の13の民間アパートや空き家が寮になっており、空き家問題の解決につながっています。また、59人の寮生が町内で暮らし、年間約3,900万円もの消費を行うことで、地域経済の活性化に貢献しているのです。

続いては、環境活動につながるエコロジーの活動を紹介していきます。

長浜高校は、地域活性化だけではなく、様々な環境活動も行っています。こちらは、長浜高校の生徒が開発したクラゲ予防クリームです。従来のクラゲ予防クリームでは、サンゴに悪影響がある紫外線吸収剤というものを使用しているのですが、本校が開発したこちらのジェリーズガードでは使用していません。そして、効果もばっちりです。これが実際の検証の様子です。左側、通常のクリームではクラゲの触手に刺されているのですが、右

側、ジェリーズガードでは全く刺されていません。さらに、こちらのジェリーズガード、何と今年度、特許を取得しました。

このように、高校生の活動が高く評価されているのです。高校生ビジネスプラングランプリにこの活動を応募したところ、準グランプリ、全国2位の評価をいただきました。また、こちらのジェリーズガードは、今年夏の発売を目指して新作を開発中です。現在の商品は白くなってしまうのですが、新しく開発するクリームは白くなりにくいという改良を重ねています。

○重松氏　しかも、これは今朝届いた情報なのですが、ジェリーズガードサンスクリーンプラスという商品名で、このようなパッケージデザインで間もなく発売されるそうです。そこで、データを急遽差し替えさせていただきました。

○大西氏　先ほどの動画にもあったように、今年度、環境チームを立ち上げました。環境チームの目的は、環境保全活動をたくさんの人に身近に感じてもらうことです。この目的達成のため、公開日にお客様に向けて、イワシのおなかにあるマイクロプラスチックを観察するような体験型のイベントを行っています。アンケートでは、このように、ありがたいお言葉をたくさんいただき、イベントを通して、環境活動により興味を持っていただけるようになりました。

また、現在、大洲市の方々と共同して環境保全プロジェクトも進めています。こうした活動や水族館が注目され、多数のメディアさんに注目していただきました。これにより、様々な事情で長高水族館に来られない、長浜高校に入学できない方にも海洋教育を普及できたと考えています。

その最たるものとして、オンライン個別水族館公開を特別支援学校の方々をはじめとして実施しました。オンラインで水族館ということで、なかなか楽しんでもらえないのではないかと、コミュニケーションが薄くなってしまうのではないかと課題はあったのですが、個別に対応することにより、皆さん、このように楽しんでいただくことができました。

また、部活動以外にも、長浜高校生は地元のボランティアに積極的に参加しています。これにより、環境保全はもちろん、地域の方々との交流も生まれているのです。

こうした活動について、来館者にアンケートを実施しました。自主性、着眼点、協働、改善度、発信力、SDGs観点、6つの項目全てにおいてこのように高い評価をいただいています。

さて、このように水族館部の活動は高い価値を持っているとデータで示しましたが、実際、長浜に住んでいる人はどのように思っているのでしょうか。

「長浜地区の交流人口が増えた」。

「町の人たちの誇りになりましたし、出身地を聞かれて、長浜ですと言ったら、長浜高校があるところですねと言われる。本当にうれしく思います」。

「長浜町に元気が出てきたなと感じております」。

「長浜高校生の生徒さんがあれだけ頑張っているのに、地域の間人がもっと頑張らない

かん。そんな気持ちになっていると思います」。

このように、ありがたいお言葉をたくさんいただきました。

僕たちの水族館部という活動は、地域の方々の協力なしでは実現できない活動であり、そして、僕たちも、また長浜地域の支えになっているという、地域内での相利関係を築くことができています。

○重松氏 今後の目標です。

「エコノミー」では、100年続く水族館を目指して、長浜まちづくり協議会とともに連携した地方創生を継続していきます。

○大西氏 「エコロジー」では、さらなる海洋教育の普及や生き物の放流などを行っていきます。

○重松氏・大西氏 いつまでも海、魚とともに。

○大西氏 以上で発表を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○増田座長 ありがとうございました。

それでは、最後になりますけれども、当会議の委員でもあり、そして、地元の知事さんでもある中村愛媛県知事をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○中村委員 それでは、できるだけ簡潔に、資料に沿って説明をさせていただきたいと思います。

先ほど冒頭でお話しした日本で初開催となる国際会議、Velo-cityに至るまでの経緯を振り返ってみたいと思います。

そもそも、しまなみ海道の景観というのは、自分にとっても非常にとてつもない魅力に映っていたのですが、今の仕事をいただくときに、どうすればいいかという明確な考えがあったわけではありませんでした。当初は、しまなみ海道を世界に情報発信、それだけを公約に掲げてスタートを切った記憶があります。現地に行ってみて、四国には3つの橋がかかっているのですけれども、自転車の専用道を持っているのはしまなみ海道のみということで、ここを磨き込むべきではないかなと考えました。

当時はロードバイクをやっている、本当に趣味を持った方々が楽しむ程度だったのですが、世界に情報発信するにはどうしたらいいかと考えたときに、世界一の自転車メーカーとタイアップするのが手っ取り早いだろうということで調べましたら、これが台湾のメーカーであったことを知りました。台中市にあるその会社に、本当に飛び込みのような形で行ってまいりまして、そこで創業者の方との出会いが全てを変えるきっかけを与えてくれることになりました。

自分もどんどん磨いていけば、人が来て活性化できるのではないかなというぐらいしか考えていなかったのですが、それは間違っているという指摘を受けまして、どういふことなのかなとお聞きしますと、自転車は、人々に健康と生きがいと友情をプレゼントしてくれるツールであると。君のように活性化を最初に目標にしたら失敗するぞと。その自転車の魅力というものを十分に受け止めて、そこを磨き込んで、その最後の結果として

活性化に結びつくという発想を持たなかったら成功はしないだろうというようなことを教えていただきました。

そこで、これを「自転車新文化」と名づけて、次のページなのですが、県庁に自転車新文化推進室というのを作りまして、今申し上げたようなことをそのまま職員にも伝えてスタートを切ったということでございます。その後、新文化推進計画というのを県庁の計画の中に位置づけまして、準備を進めてまいりました。

7ページに飛んでいただけたらと思います。

計画は作ったのですが、これを普及させるためには、やはり日本では、まだ、先ほどのロードバイクやクロスバイクの愛好者にしか広がりがなかったのですが、世界はそうではないということから、ある程度年齢がいった人が乗る楽しさを知る、そして、その姿を多くの人に見てもらうことが重要と考えまして、まず最初にターゲットにしたのが県庁の管理職の皆さんでございました。この方々がロードバイクに乗る。その次は、経済界の皆さんで、社長さんたちに一緒にロードバイクに乗ってみましょうと。次に市長さん、町長さんでございまして、全員がロードバイクに乗るというようなことをやるたびに、田舎ですからマスコミが取り上げてくれて、あんなおじさんたちがこんなに楽しそうに走っているというところから敷居を低くしていくということを積み重ねていきました。

その次のページになりますけれども、どんどんやっていくうちに、いろいろな計画をしっかりと位置づける必要があると考えまして、第一段階はしまなみ海道をサイクリストの聖地にするという短期的な目標。第2段階は、愛媛県全体をサイクリングパラダイスにするという中期的な目標。そして、四国のほかの地にも呼びかけて、四国全体をサイクリングアイランドにするという最終的な目標。そして、世界へという計画を、短・中・長期で打ち立ててきたところでございます。

そして、その過程の中で、10ページになりますけれども、思い切ったこと、初めてのことをやらなければ人は振り向かないだろうということで思いついたのが、高速道路を止めてみたら面白いかなという発想でありました。これが今のサイクリングしまなみにつながってまいります。

当初、これを提言したところ、本四高速、国土交通省、地元、それから、広島もさすがにそこまでは付き合えないということで孤立無援の状態だったのですが、2年がかりで国交省に通い詰めて、一回だけならチャンスをやるという答えをいただきました。その一回だけでも愛媛県に与える時間は3時間のみということで、3時間で元に戻せなかったら二度と許可はできないということになりました。

1回目は、愛媛県側だけで3時間という制限の中で行ったのですが、県庁職員が頑張ってくれまして、休日、カラーコーンの撤去の練習をしたり、当日に臨んでくれて、2時間59分で元に戻せたということで大成功に終わりました。それを見てきていた方々が、これはいいやということで、次もやろう、次もやろう、広島も一緒にやろうという形になって、今の国際大会に成長していったという経緯がございます。

そんなことで、台湾との関係が非常に大きかったので、今、台北市や台中市や嘉義市、こういった台湾の各都市と友好協定を結んで、しまなみ海道と台湾で一番有名な日月潭というサイクリングロードも姉妹コースになっているところでございます。

ちなみに、13ページなのですがすけれども、10年ほど前にアメリカのCNNで、世界7大サイクリングコースの一つにこのしまなみ海道が選定されて、欧米人も来るような仕掛けができるようになりました。

その延長で、どんどんどんどん飛ばしていきます。Velo-cityというもの。

その前にもう一つ。愛媛県全体をサイクリングパラダイスにするということで、県内の20の市長さん、町長さんをお願いしまして、愛媛サイクリングの日というのを作ろうということで、この一日は、規模の大小を問わず愛媛県の全市町でサイクリングイベントを同時に行うということになっています。

それから、県内には、サイクリング初級者、中級者、上級者別に、プロの力を借りまして、サイクリングコース28コースを選定し、その全てに迷わずに走れるようブルーラインを敷くという事業も行っているところでもあります。それだけではなく、安全面にも配慮いたしまして、自転車との車の距離を決める、あるいは、条例でもう10年ぐらい前に自転車のヘルメットの装着義務を行う。今、都道府県別のヘルメット自転車装着率は、愛媛県は69%で全国1位でございます、2位が30%ぐらいですから、取組を早くした分、かなり普及が進んでいるところでございます。

この愛媛サイクリングの日も、22ページにあるように、定着をしてくているところでもあります。

近年は、E-BIKE、これがまた年齢層を広げる、男女関係なく誰もが坂道も楽しめるということで非常に大きな力になってきていますので、急速にE-BIKEレンタルを普及させているところがございます。

こういった結果で、世界初のVelo-cityの誘致に入っていたのですが、ベルギーに本部を置いていて、ヨーロッパで通常開催されるのですが、一回だけ台北で、台湾で開催されたことがあるので、ぜひということで台湾にもサポートをいただきました。

それから、ライバルになるのがシドニーでありましたので、シドニーと、うちはこの年度を目指したいということで、その年度はシドニーはやるつもりがないから逆にサポートしますよということで、シドニーの協力もいただきまして、今回、正式に誘致が決定されたということでございます。

欧米の自転車関係者が1,500人ぐらい来県しますので、一気にしまなみ海道、愛媛の自転車への取組を、認知度を広めるチャンスと。それが、ひいては、後のインバウンドの獲得にも必ず結びつくということも視野に入れて戦略を描いて頑張っていきたいと思います。

以上です。

○増田座長 どうもありがとうございました。

プレゼンのほうはここまでということにいたしまして、これから、いただきました御説

明を踏まえて、有識者会議員、オンラインの方も含めて、それぞれの方に御質問があれば御質問、そして、御意見があれば御意見をおっしゃっていただければと思います。オンラインの方、コメントのある方、合図をしていただければと思います。会場のほうからまず、秋野委員、何かございますでしょうか。皮切りにどうぞお願いいたします。

○秋野委員 皆さん、委員の秋野でございます。

私、今日は茨城県のほうからやってまいりまして、初めて愛媛県松山に参ったのですが、今日、わずか1時間強ですばらしいところだなということで、非常に感銘を受けました。皆さんそれぞれが、それぞれの場所で、持ち味を十分に発揮しているなという印象を受けております。本当に、ぜひ、多分、知事さんも一生懸命やられていると思いますけれども、全国に発信して、成功の秘訣とは何なのだろうかということを、もし共通項目があるのであれば皆さんで話し合っ、それを、ほかの地域に横展開していけるような取組というようにステージを上がっていけるといいなと。

我々も、ぜひ参考にさせていただきたいですし、今、私、全国地方銀行協会の会長というポジションをやっているのですが、そういった中で、金融界、銀行で、そういった事例を逆に教えていただいて、それを全国に我々が伝えていけるような役割をさせていただくというのも、我々のあるべき姿なのかなと印象を受けました。

質問というわけではないのですが、大洲というところのお城の1泊と水族館がたまたま同じ市内にあって、2つともすごい事例だなと思ったのです。城に泊まる、1泊100万円というのは耳にしたことがあるのです。それがどこであったかというのが分からなかったのですが、今日改めて再発見したので、ぜひ、今度1泊100万円、あれは2人で来ると200万円なのですか。

○高岡氏 いえ、2人で100万。今は120万です。

○秋野委員 2人で120万。

○中村委員 6人までオーケー。

○高岡氏 6人までいけるのですが、3人目から120万に12万プラスしていく。

○中村委員 ということは、6人で行くと160万ぐらい。

○高岡氏 160万ぐらい。割り勘にしたら安いです。

○秋野委員 ぜひ連泊をさせていただければと。連泊の場合はどうなのかなとか、あれですが、本当にすごいプロジェクトだと思いますし、そのすぐ近くで水族館も、高校生がずっと長年にわたって取り組んでいるというところなのですが、この2つのチームは連携されているのかとか、何となく共通項目は、町を挙げてといいますか、その住民なども巻き込みながらやられているというところがすごく印象的だったのですが、よければ、2つのところで成功の秘訣みたいなものを改めてお聞かせいただければと思うのですが、よろしく願いいたします。

○増田座長 それでは、先にお城のほうから行きましょうか。

○高岡氏 秘訣ですか。一言で言うならば、僕はもう「覚悟」だと思います。もともと大洲

市が、本当に腹をくくって市長が「この町を守る」と言ったのがきっかけなのです。そのときに、大洲市役所の中に観光まちづくり課を作りまして、やれそうな人間を庁内から集めました。キーマンは、当時、市長の秘書をやっていた男、こいつが今日御説明したストーリーをほとんど一人で書いています。それに僕らが乗ったぐらいの感じです。

例えば、城泊も、最初、町の中ですごくハレーションが起きました。市民を置いてきぼりで先に進んだ感じで、十分な説明がなかったので大反対運動が起こったのです。大洲城の天守閣は20年前に復元された木造完全復元城なのです。13億円の費用のうち5億数千万円は市民が寄附しているものですから俺たちの城なわけですよ。そこがホテルになるらしいという情報が先に漏れたのです。そうすると、皆さんの頭の中には、風呂・トイレを作って冷暖房完備にして、そういうホテル仕様にこいつら改造するのだろうというのが広まって大反対運動が起こるのです。

大洲市が短期間で35回の住民説明会を開いて誤解を解いていったのですけれども、そもそもこの城泊をやるのに最初は議員さんも大反対していて、実は妄想会議というのをやったでしょう。あの晩にもうやろうとその日に決めたわけなのです。決めたときに、逆に僕たちが、市役所の人間に、「そんなのやろうと決めていいのか」「これ、ちゃんと議会を通さないと無縁なことになるんじゃないの」と言ったときに、「大丈夫です。議会、多分騒ぐと思いますけれども絶対に僕たちで抑えますからやりましょう」と言ったのです。本当に大丈夫かと思って、後で部長さんとかに確認すると、「いや、もう口に出した以上やりますよ」と。本当に腹をくくってやりました。キーマンになったその男は、8年間人事異動させずに、ずっとそこに据え置きました。市役所の覚悟の一つですけれども、こういうこともあります。文化財の活用もそうです。

銀行も腹をくくりました。絵に描いたような話で、そんなうまいこといくわけないだろうという声もたくさんありました。そこで、とにかく6億円ぐらいを融資することを約束しないとプロジェクトが始まらない。株式会社KITAという不動産子会社を作ったときに、社員は2名です。社長は32歳の地域おこし協力隊です。社員が1名、その会社に6億円を、担保も取らずに保証人もなくて、しかも低金利でという条件なのです。

相当銀行の中でもめたのですけれども、最終的に、これはこいつに貸すんじゃない、大洲市に出すんだ。大洲の地域おこしのために伊予銀行は一肌脱ごうという経営判断をしてくれました。多分、頭取は、こっそり市長に会いに行って、本気でやるのかどうか腹を探りに行っていたみたいです。市長が腹をくくってやるのだったらわしらもやると言ってどうも約束していたみたいです。もう最後は、そこのお互いの腹のくくり合いだったような気がします。一言で言うと「覚悟」です。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは、高校のほうなのですけれども、先ほどの御質問と合わせてあれですね。高校生だから毎年卒業生も出るので、継続という意味で随分難しい部分もあるのではないかなと思うのです。やはり高校野球でも何でも、すごく強いチームも、ちょっとたつと全部

入れ替わってしまうので、がたっとレベルが下がったりということもあるのですが、その辺りをどう克服しているかも含めてお話いただければと思います。

○大西氏 まず、水族館がなぜ成功したのかについてですが、僕の生徒としての見解を述べさせていただきますと、先ほどスライドにもあった分校化の危機のときに物すごく高校の宣伝をしたのですけれども、本当にここの行動が大切だったと思います。

スライドでまとめると物すごく簡単だったのですが、僕が入学した当時、1年生のとき、3年生は1クラスしかなかったのですが、その3年生が物すごく頑張ってくだった世代なのです。その方々にお話を聞くと、ボランティアは全部参加していたし、寮の掃除とかも全部自分たちでやったそうです。そういう行動だとか日頃の行いが、地域の方々の協力、また、大洲市の方々や県の方々の協力につながったと思います。自ら行動を起こして、周りの信頼を勝ち取れたからこそ、協力していただいた、この一連の流れで分校化の危機の長高水族館が成功したと思っています。

次の、3年ごとに入れ替わってしまうという御指摘なのですが、おっしゃるとおりだと思います。高校ということで、3年たつと就職か進学、いずれも県外とか長浜地区ではないどこかに行ってしまう方が多いです。長浜地域から出て行ってしまって、そこから別の大学だとか就職先を通して、もう一度長浜に戻ってきて定住しましたという事例は今のところありません。なので、3年間で入れ替わってしまうというのが現在の課題になっています。

ですが、卒業生の方々は、長高水族館の一般公開日に来ていただくなど、定期的に交流の場として長高水族館が機能している面もありまして、定住というのは一つの課題として、今まだ解決できないことなのですが、再会の機会は提供できていると考えています。

○増田座長 先生、何かございますか。

○重松氏 教員の視点からすると（高岡氏同様、秘訣は）「覚悟」です。

私は、たまたま人事異動で長浜高校に平成7年に来たのです。それから、この水族館を始めて、ずっとここでやるしかないという覚悟を決めていました。しかし、もう10年たったから転勤ということで、渋々別の高校に転勤したのですが、毎年転勤希望を出しまして、すると4年目に何と希望がかなってまた長高に戻れたのです。長浜のとらわれの身となって家まで建ててしまいました。自分の子供は4人いるのですが、うち3人は自分の学校に通いました。最後の4人目が、今年、別の学校を受験しました。

もう一つ言うならば、大切なのはストーリーではないかなと今になって思います。長浜という町には水族館というストーリーがあるので、それを我々は大事にして、それを武器に頑張ってきたと思っています。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

今日は大分「覚悟」という言葉と、今、最後にあったストーリーとか物語性という、そういうのが、地域の資産としてあると。それに「覚悟」ということかなと思います。

オンラインで細川委員から御発言の御希望がございました。細川委員、どうぞお願いいたします。

○細川委員 ありがとうございます。細川でございます。

皆様、御発表、ありがとうございます。今日はそちらにお伺いできずに申し訳ありません。大変興味深いお話をたくさんお聞かせいただきまして、感謝申し上げます。

その上で、テーマとしては2つなのですが、お聞きしたいことがございます。

私も、この地方創生といいますか、地方の活性化は、やはり住む人が増えるということが非常に重要だと思っております。移住も含めた定住ということが大きな課題であろうと思っております。先々のことを考えますと、当然のことながら若い方々に移住・定住していただくということが大きな課題だと思っております。その観点から申し上げますと、今、長浜高校の方からは、課題であるということをお答えいただいていたけれども、お二人の方にこの点についてお聞きしたいと思っております。

長浜高校の方から伺いたいののですが、この課題という意味では、課題のために、何か今後お考えになっていかれることがあるのかどうか、現在、考えられていること。1日水族館の日に戻っていらっしゃるということではなくて一旦出た方がまた戻っていただくために何か検討されていることがあるのかどうかということが1つ。

もう一方は、キタ・マネジメントの高岡さんにお伺いしたいのですが、出前授業もなさっているということなのですけれども、小・中・高校生へ向けての出前授業ということであるのなら、その後の進路、こういったことに何か手を打たれていることがあるのか、手を打たれているというか助けになるような支援になるようなことを、その後も継続されているのかどうか、この辺りをお伺いしたいと思います。

2つ目のテーマといたしましては、若い方々に定住していただくということも含めて、特に女性という観点からは、宇和島プロジェクトの西島さんが地域おこし協力隊から移住をされて、御結婚もされて、これからお住まいになるということなのですけれども、そういう道を選ばれた中で、そういった地方の文化というものに戸惑いがあったかどうか、あるいは、そういったものを乗り越える、克服するために何かあったのか、あまりそういうところに御苦労がなかったのか、そういう辺りを伺いたいと思っております。

もうお一方、JAにしうわの宇都宮さんにも、いろいろ飲み会だとか行事への参加を促すようなことが、新しく入ってこられる方にハードルが高いというお話もあったと思っておりますが、段階的にということでしたけれども、この辺り、そういったことを何か改善する策は講じられていらっしゃるのかどうか、この点を、テーマは2つなのですが4名の方にお聞きできればと思っております。よろしくお願いいたします。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、大西さん、何か課題克服の策があれば。

○大西氏 課題克服のための策についてなのですが、生徒の視点で、2つの経験から解決できるアクションが取れるのではないかなと考えています。

長浜高校は、1年生のときに、授業でキャリアデザインという、いわゆる「総合的な探究の時間」がありまして、この授業では長浜地域の課題についてそれぞれグループに分かれて、その解決に向けて1年間活動します。このキャリアデザインを通して様々な活動をしていくのですけれども、生徒からみんな「楽しかった」という意見が結構多く出てくるのです。「充実していた」だとか。

それから、長浜高校は寮生が物すごく多いです。寮生は多いのですけれども、お世辞にも長浜地域だけで生活を確立できるとは言いがたいような利便性なのです。スーパーは、ショッパーズという地元のスーパーしかありませんし、散髪屋さんは多くあるのですけれども、ダイソーなどの100円ショップや、娯楽施設も少ないというのが現状です。

JR生（JRで通う学生）も、JRの本数が少なくて、待ち時間を過ごせる場所がないという課題があります。寮生の立場、JR生の立場から長浜地域の課題を日々痛感しているのです。この課題を感じている立場と、その課題解決に向けて、1年間やってみて楽しかったという経験から、卒業した後に、NPOとしても、ボランティアとしても、何か長浜地域の商店街などで活動できるような取組などを学校から提案していけば、卒業生の中から希望者が集まって来るのではないかなと考えています。

以上です。

○増田座長 ありがとうございました。

それでは、高岡さん、どうぞ。

○高岡氏 出前授業による彼らの進路等々への影響というような観点でいくと、大きな動きはないのですけれども、この間、数人が県外の大学に出ようと思っていたけれども、地元に残りたいという方が数人ぐらい増えたみたいなことは聞いています。

あと、彼ら、小・中・高とやっているから、地元の環境問題とか観光に対する関心が結構湧いてきていて、ワークショップなどをやっているのですけれども、年に1度、市民会館でのシンポジウムで発表の場を設けてあげたりしているのです。その中で、例えば、観光客が増えて、多分、飲食店のごみが増えていますよねと。では、そのごみをコンポストで肥料化して大洲農業高校へ持って行って、それで作物を作ったらどうだろうというのを実験してくれたり、あるいは、観光の「観光施設への表示盤の位置とか表現の仕方が分かりにくいと思います」「車椅子の方には、この低い位置のほうがいいと思います」、そういう提案も、僕たちというか市民の方向けにプレゼンしてくれたりして、自分の地元への興味が非常に子供たちの中にも芽生えているような、そんな気がします。お答えになっているかどうか分からないのですけれども、こんな感じです。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、続いて西島さん、地方の文化の切り口で。

○西島氏 移住するタイミングで困ったこととしては、最初に住む家。どこの地域の家がいいとか、スーパーが近くにあるのかとかが全く分からなかったというところで、ここは地域おこし協力隊として迎えてくれた市役所の方が全面的にサポートして、一緒に手とり足

とり家を探してくれました。その後、あとは、地域の人とのつながりというところがゼロだったので、そこも、自分がどういうことをしたいのかというのを市役所の方に説明をして、人をつないでいただいたというところがあります。

なので、実際、困ったなと思ったことはあったのですけれども、市役所の方に手厚くいろいろとやっていただいたので、スムーズに移住をして、その後、住み続けるということができております。

あとは、もちろん、地域の人、つないでくれた人たちも物すごくいい人たちばかりで、「畑にキュウリがなったから取りにおいでよ」とか、いろいろとよくしてくれて、たくさんお父さんお母さんがいるのですけれども、そういう温かい人たちのおかげで地域を好きになることができました。こんな回答で大丈夫でしょうか。

○増田座長 どうもありがとうございます。違和感というか、あまり感じなかったということですか。

○西島氏 そうですね。本当に助けていただいたので、困って帰りたいと思ったことはないです。

○増田座長 ありがとうございます。

そうしましたら、次にJAさん。飲み会の話が出ていましたが。

○緒方氏 失礼いたします。

どうしても、田舎に行くほど消防団、お祭りというのはセットになってくるような感じなのですが、実際のところ、Iターン就農者、希望者の方は、農業をしたくて産地のほうに来るとというのが一番の目標。先ほどから「覚悟」「覚悟」とありますが、覚悟を持ってこの産地に来てくれたというところがありますので、我々も無理に、そういったところがなかなか強制できないのかなというのが正直なところではあります。

実際、やはり体調を崩したという例もあるのですが、農業と地域の活性化というのは、先ほど中村知事もおっしゃいましたが、まずは、その目的というのをはっきりさせていくのがいいのかなと。何をしたいのか。みかんを作りたい、柑橘を作りたい、まずそこを重点的にサポートすることによって、最終的には地域の活性化にもつながるのかなというところがございますので、そういったところ、現時点のIターン者、希望者もおりますし、実際、研修待ちの彼らもいますので、そういったところも最初からサポートしていければと思います。よろしいでしょうか。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、今、4人、それぞれお答えいただいたので、次に野田委員のほうから、また御質問、コメントがあるようです。野田委員、どうぞお願いします。

○野田委員 どうもありがとうございます。

皆さん、本当に素晴らしいプレゼンテーションをいただきまして、ありがとうございます。

まちづくりから観光、水産業、農業、そして、学校の再生に至るまで、極めて多様な分

野において、それぞれ地方再生の最先端で挑戦なさっているという皆様のお話から、本当に多くのヒントや学びを得ることができたと思います。特に、皆様、先進性とか柔軟性、それから、熱意を持っていらっしゃるということで大変感銘を受けた次第です。

幾つか共通している点として思いましたのは、若者や女性から選ばれる地方をどう作っていくかというときに、デジタルが鍵になるということです。西島さんは、デジタルがあるからこそ力のない女性であっても水産業で活躍ができるし、それは誰もやったことがないから非常にやりがいがあるとおっしゃっていたと思います。それから、水産業とか農業においても、AIとかロボットを使って、まさに産業の高付加価値化、あるいは、その負担の軽減ということで、新しい一次産業においても、デジタルを活用することで若者が入ってこられるとのご説明でした。このように、デジタルが非常に重要であると思いましたが、この成功の背景には、今日、あまり中村知事はおっしゃらなかったのですが、県が推進をしているデジタル施策というものが大きく寄与しているのではないかなと推察いたします。トライアングルエヒメという取組をなさっていて、デジタルを県が音頭を取って推進しているということによって、デジタルネイティブの若者が活躍しやすい土壌を作っているということが恐らく大きなファクターではないかと思っていまして、もし可能であれば、中村知事から、県のデジタル戦略と地方創生の優れた今の成果というものについて、御洞察があれば伺えればと思います。

それから、もう一つ、最初の加戸様のプレゼンテーションも、大変すばらしい内容でした。加戸様は東京で投資銀行で活躍なさりUターンで戻られたと伺いましたが、加戸さんのような若者をもっと増やしていく必要があると思います。若者が一度は都会に出ていくということは避けられない、止められないと思いますので、一旦出て、都会で経験を積んで、様々なノウハウを得た後に地元に戻ってきて、加戸さんのように経験を生かして活躍をする。このようなUターンを増やすことが極めて重要だと思います。加戸さんの場合は、御実家で家業がおありになったという、きっかけがあって戻ってこられたと思いますが、必ずしもそういったきっかけがない若者であっても、東京で働いた後に戻ってきて、持続的に、残って活躍ができると。このために何が必要かということについて、ぜひ加戸様の御意見を頂戴できればありがたいと思います。よろしくお願いします。

○増田座長　ありがとうございます。

私も、県が随分いろいろな下地を作っておられるのだらうなと思って聞いていましたので、中村委員、どうぞお願いします。

○中村委員　デジタル戦略の発端は、大体7年ぐらい前になるのですけれども、5Gの技術が世に出たときに、それまでの速度と容量だけを拡大することにした執持していた技術革新が、同時接続と遅延速度の圧縮という新たな技術を導入するステージに入ったということで、今までと全然違うなというのは直感しました。この5Gが普及すると、本格的にAIが活用できるなというところまでは素人ながらも分かったのですけれども、何ができるのか分からなかったのが、東京のIT企業に片っ端から行って、どうなるのですかと聞いたと

ころ、そういう企業ですら、こんなことが起こるかもしれませんぐらいまでだったのです。

ともかく、早くやらなかったら周回遅れになるということで、7年前に県庁内にデジタル戦略室というのを作りまして、県庁の職員は本当に僕は頼っていますし、有能なのです。僕は民間出身ですから、全然違ったスキルを持っているなということを感じます。特に、いついつまでにこれを仕上げてほしいといったことで、この10年、できなかったことがないのではないかなと。僕にはとてもそういう能力がないので、多分、僕が県庁に入ったら3か月で首になっているような人材ですから。ただ、発想力だけはまだあるので、それが融合したら面白いなと思ったので、このデジタルに関しては、直感で周回遅れになるから今からやると。

もう一つ直感で感じたのは、部長級、課長級では無理だと。若手の職員の発想力、柔軟性が必要だということで、若手職員のプロジェクトチームを7年前に立ち上げて、未来への備えを始めたのがきっかけでした。

今、いろいろなことをやりながら、体系的になってきたのですけれども、先日、経済界でもお話をさせていただきましたが、第一段階というのは、例えばこんな事業をやっているのですけれども、島というものが財産としてありますから、ドラゴン研修と称して3か月間、デジタルの基礎的な教育&起業家向けのビジネスセミナーを短期間に詰め込むという、一歩間違えるとスパルタ研修と思われるようなドラゴン研修というのがあって、その後に、今度は愛媛グローバル・フロンティア・プログラムというのがありまして、これは、みんなの前でこんな事業にトライしてみたいというのをプレゼンする場になっています。そこには地元の金融機関や企業の経営者も入って、県庁ももちろん入るのですけれども、その優秀アイデアについては、起業に向けて、そして、また、起業後、しばらくの間、伴走支援をすると。これは金融機関も含めて伴走支援するというような体制がEGFプログラムということで事業としてあります。

そうこうするうちに、今度は県外からもどんどん技術を導入したいと思ったので、そこで生まれたのがトライアングルエヒメでして、今のところ大体1,000ぐらいの応募が全国から来て、専門家にフィルターをかけてもらって100のプロジェクトを選んでいきます。今年度末までに実装が定着するプロジェクトが50件の見込みとなっており、今日、説明された西宇和の件もそうですし宇和島プロジェクトもそうですし、こういったところが、今、愛媛県をフィールドに、新たな、今までやったことのないビジネスに新しい技術を使って挑戦するというプロジェクトでございます。

全部が成功するとは思いません。当初から言っています。だから、失敗も覚悟してやらないと新しいものは生まれない、まさに「覚悟」だと思うのですけれども、その責任はもう自分が取るしかない。ただ、そこまでやらないと新しい道は開けないだろうという前提でこの事業は成り立ってきています。

やっているうちに、もう一つ重要な視点が欠落していたことに気づいたのは、人材の確保でした。

こちらについては、県内の4つの大学の学長に会いまして、とにかく、こうした時代が来るので、それぞれの大学に新しいデジタル人材創出の学科を作ってほしいという依頼をしました。バックアップは県のほうですからということで、幸いなことに全ての大学が新学部を作るということで合意いただいて、去年から新しい学部が続々と立ち上がってきています。

これがそろそろ、今度はトライアングルエヒメで来た企業と、新たに愛媛県からデジタル人材が来るということがマッチングしてきますので、では、愛媛にオフィスを作って、実証実験も行い、やがて出てくるであろう人材も確保したいという雇用に結びつくというのが狙いだったのですが、プロジェクトを採択した県外企業のうち、今、14社が、このトライアングルエヒメを通じて、支店、オフィスを構えてくれることになりましたので、少しずつ回り始めてきているかなという段階でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、加戸様、どうぞお願いします。

○加戸氏 ありがとうございます。

先に結論というかキーワードを申し上げますと、公平なコミュニケーションが持続できる環境がまず要るのです。それが1つ目です。

思い出、思い出しの場面で、そのシーンが増えるということも大事です。これが2つ目です。

3つ目が、生活環境と言いたいのですが、生活環境や、正直、私、帰ってきて4人の子供を授かったので、子育てができる環境かどうかが結構大事でして、しかも安心できるかどうか。そういった中での仕事場がある。収入の面もそうです。

それと、先ほども申し上げたのですが、それぞれの人に出番と居場所を自然と与えてくれる。もしくは、それができる場所というのは結構キーワードかなと思います。

何せ、先ほどから、私、歴史的なことも述べながら説明させていただいたのですが、世代というのもそうなのですから、ダイバーシティというところで、物すごく、戦後の日本の中から、一気にこの数十年間でそれが解放されてきている形になっていて、それがいけないというわけではなくて、やはり左脳で処理している理解と右脳で受け取る豊かさが違うのです。これは現場にいないと分からなくて、私、要は、六本木ヒルズの最上階にいたわけですから。そこが、ずっとこの松山の城下町の、昔からあるところに生まれ育ったところがあるので、そこに戻って、実は本当の実家で、自分が生まれ育った家に今でも住んでいます。

この両方をいろいろ経験したり、具体と抽象の行き来も含めてずっとやっていくと、こういったことが思い浮かんだということなのですから、本当におべっかではなくて、私の場合なのですが、なぜここに残れたかということなのです。何回も出ていきたくなったのですが。

まず、最初に出会った方が、地元で昔から家族旅行も行っていた政治関係のたまたまそ

の家系の人だったことがあったり、地元の超有名なお菓子屋さんの社長だったり、おべっかではないのですけれども、本当に、そのときに中村市長とお会いしたのです。この方と最初にお会いしていて、逆に公平なコミュニケーションではないのですけれども、率直な話が当時、26歳の私ができていなかったら、多分、今ここに残っていないと思います。これは本当におべっかではないです。

その後、県知事に中村さんがなられたときに、物すごく商社の経験を生かして貿易をされたり外貨の獲得をすると聞いたときに、覚えていらっしゃるかもしれないのですけれども、お酒が入っているときなのですが、じゃあ私は金融の経験を生かして地域内循環の促進や、そのお金が外に出ていかないということをやろうと思いますと。それによって故郷が豊かになる。つまり県ですけれどもね。圏域、地域、自分のふるさとが豊かになるということをやってみましょうというのを、実は知事になられたぐらいのときに、今でも覚えているあるバーのところで飲んでいたときに。ほかの方もいらっしゃいましたよ。ほかの方もいらっしゃいますけれども、そのとき話しているのです。全然おべっかではなくて、そして、まちペイが生まれました。

そういったことがあったからだと思います。だから、デジタルの話も、県がこれだけ進めるのはすごいのですけれども、実は、私がもう10年近く前に鎌倉にあるカマコンバレーというところからヒントを得て、それをこちらに持ってきてマツアップという、松山をアップさせるというアイデアソンを始めて、100人ぐらい集めて、そこからデジタル人材を集めたことがあるのです。サイボウズという会社が有名で、サイボウズさんはここから出て行って東京で有名になって、こちらに帰ってきてアイデアソンを持ち込んだのです。ちなみに、高岡さんは、そのときのまちづくり会社の監査役なのです。ずっとこの辺、地方創生の人脈も全部つながっているところもあって、そういった居場所と出番とか、人のつながりとか、本当に、最初に言ったキーワード3つ、公平なコミュニケーション、そして、思い出、そして、安心できる環境、仕事場、これしかないと思っています。

実は、総理に言われている宿題のうちの一つがほぼこれなのですけれどもね。もうちょっと具体的に答えが欲しい、今度くれと言われているのですけれども。このような答えでよろしいでしょうか。

○野田委員　ありがとうございます。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは、河合さん、どうぞ御発言ください。

○河合委員　ありがとうございます。河合でございます。

今日、そちらにお邪魔できなくて非常に申し訳ございませんでした。私は、本当に愛媛県はかなり頻繁に訪れていますので、町のイメージはかなり持って皆さんのお話を伺っておりました。

また、一方で、今日の好事例、幾つか御紹介いただいたものを伺いながら、地方創生2.0は何なのかということを考えていくと、2つのことを同時に多分やっていかなければいけ

ないのだろうとも思って聞いていたのですけれども、1つは、現状の課題をどうするのかということで、今日の皆様の先進的な取組というのは、現状の課題への一つの大きなヒントになるような事例なのだと思います。

一方で、もう一つ、2.0で考えなければいけないのは、人口が減少した後の社会に対して、今取り組んでいる事業をどうつなげていくのかということがポイントなのだと思うのです。私の研究所の試算では、日本人の人口はあと50年で半減しますので、外国人人口がどれくらい来るかによって若干人口の減少のスピードは緩まりますけれども、とはいえ、東京も含めて人口が減っていく時代において、人の奪い合いのような状況は長くは続かないのだろうということなのだと思います。

ということで、今、私が申し上げた問題意識の下に、発表者の皆様を代表して加戸様と高岡様にお伺いしたいのですけれども、次の一手をどう考えておられるのか、これを教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○増田座長 それでは、次の一手。やはり質問の順番で行きましょう。加戸さん、それから、高岡さん、こういう順番でよろしくお願いします。

○加戸氏 これは本当に難しいのですが、ちょっと専門用語も入りますが、いろいろなお話を皆様お聞きになられたこともあると思うのですが、デジタルが絡むとですね。

ちなみに、実は、私、デジタルの日の一番最初の事例でYouTubeのときに私は出ているのです。国交省さんの資料でもよく出ていますし、本当に各省庁いろいろな方に取り上げていただいて、様々な機会をいただいて、結局、考えたときに、言葉でいくとDAOとかDecidimという言葉が最近は出てくるのですけれども、先ほどお話したオンラインとオフラインの世界観。先ほど、AIに対するAIを地域に味方するものを作る、早く作るようなことを試行しなくてはいけないという話がありまして、事業的にはこれだと思うのです。そういう事業を早く立ち上げたほうが地域、地方にとっては。地方と都市の関係においても、日本にとってもそれが大事だというのは私の考えで、まずはそこで必ず必要になる地域通貨、「まちペイ」から始めています。私が事業者としてやっていく上では、これをどんどんやっていかなくてはいけないと思っています。

一方で、今、いろいろな政策委員会に出させていただいてまして、例えば一つ、全国の商店街の役もありますので三菱商事の小林健さん、日本商工会議所の会頭の小林さんが座長の中小企業政策審議会というところに出させていただいています。そこでよく話している言葉が生態系の話なのです。日本経済の生態系をどうしていくかというところに、鍵があると思います。今、スマホの登場によって、みんなが画一的な情報を受け取る、もしくは、それによって思考が変わってしまった中で、結局、サメになるか、つまり資本主義で勝つ勝者になるか、投資運用に関しても勝つにはこれだ、勝つにはこれだとずっと教えられている。それが、都会だろうが地方だろうが同じ情報を受け取っているわけです。

そんな中で、本来であれば、地方は言語も違う、風習も違う、空気も違う、そういった中で生まれた色やデザインや感覚や言葉遣いや、簡単に言うと土曜夜市、夜市などがそう

なのですけれども、子供ができる商売の場所が長屋町なのですが、そこで生まれる商慣習、いらっしやい、いらっしやいなのか、おいでなもし、おいでなもしなのか、らっしやい、らっしやいなのか分からないのですけれども、そういったものの積み重ねで価値が日本というのがあるって、都会だったり世界で価値を認められたものが、これがなくなっていくということに物すごく、その生態系の変化の仕方に結構課題があると思ひまして、2年前にベイエリア、つまり、シリコンバレーに行ったときに、空き店舗だらけのアメリカの町並みを見たときに、資本主義はそれは空き店舗できますよねと私は結論づけました。

そういうこともいろいろ考えたら、これが日本版でうまくいくにはどうすればいいか。韓国になるわけにいかない、アメリカになるわけにはいかない。そうすると、日本版の生態系を早く見つけ出して再構築するのか、戻すのかをしなくてははいけない。私は、次のステージはどうですかと言われると、事業者としては、先ほど言ったようなことをどんどんどんどん突き詰めていったり、みんなと事業を発展させていくことも必要だと思ひます。

こういう話をしたときに、必ず私の場合は、周囲からいろいろな政治の話をされるので、政治は全部のけてお話をすると、やはり政策であるとか、そういったものの共助の新たな在り方というのをやはり作らなければいけないかなと思ひています。

最後になりますが経験上、商店街は、本当に共助ど真ん中なのです。商工会議所とか商工連合会とかいろいろあるのですけれども、全国中小企業団体中央会と全国商工会連合会はどちらかという行政関係の人が来るので公助側なのです。日本商工会議所の方は、その地域でトップで一番もうけた方が入るので自助側なのです。だから、やはりど真ん中の共助の商店街を経験した、いいとはなかなか言えない部分もいっぱいあるのですけれども、そこからすると、日本に合った商店街ではなくていいのですよ。新たな共助の形を持った生態系を、地盤を見直していくという、ここに何か私が力を注ぐというのが次のステージかなと思ひたりしています。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは、高岡さん、どうぞ。

○高岡氏　僕は観光目線で話します。

人口が減っていくのはやはり止められない。ならば、観光客を呼び込んで地域にお金を落としてもらう仕組みは大事だよねということで、銀行はそちらの目線で取り組んでいます。

大洲というところは、場所は松山から1時間ぐらい向こうなので、なかなか大洲を目的に来る、大洲を最終目的でよそから来る人は少なく、愛媛県イコールやはり道後温泉なわけです。道後温泉に1泊して、ちょっと足を伸ばして大洲というのが今の形です。

だけれども、僕がやりたいのは、言ったら、四国の地図の南西部、南予地域というのですけれども、大洲もその中の一つです。この南予地域全体の活性化をやりたいのです。観光の宝庫なのです。あまり人が来ていないのです。ここを何とかしたいというのがあります。

そのために、銀行の地域創生部長時代からずっと思っているのは、九州、四国、関西を結ぶ新たな観光ルートを作りたいという思いがあります。例えば、関空インの四国を通して別府に渡り福岡空港アウトと逆のルート、これを作りたいという思いがあるので、そうすると、安定的に四国の南予地域も発展していくのではないかと思います。

最終的には、四国はお遍路さんの文化が1,200年間続いているので、何とかこれを世界文化遺産登録していただいて、この文化を世界に発信して、安定的に世界中から人が来てもらうようにしたい。その一角に大洲市があるような、そんなイメージを描いています。僕の力だけではどうしようもないですけども、こういう未来が僕の理想形です。

以上です。

○増田座長　ありがとうございました。

こちらの有識者会議の委員のほうからは大体発言をしましたので、最後に私のほうからも、質問ではないのですが。

それぞれ貴重な御意見をいただきましたし、どれもが重みのある御発言だったと思うのですが、やはり、デジタルを使って、デジタルを活かして、今までにない次のステージまで上がっていているということと、それから、一方で、先ほども言いましたけれども「覚悟」とか、やはり、これは逆に言うと地域の人だからこそ持てる、あるいはやれる覚悟みたいな話が、皆様方のほうからそういう言葉が何度か出てきました。

それから、地元の方ということで言うと、西島さんが先ほどおっしゃっていましたが、Iターンで入ってきて、協力隊からそのまま地元に入って、地元の人に本当に助けられたということをおっしゃっていましたが、そういう、先ほどから加戸様は何回か「共助」ということをおっしゃっていましたが、やはり決まったエリアの中において、スキルがそれぞれ違うにせよ、そこで生活を営んでいかなくてはいけないとなると、私も、地方創生の本当に肝は、それぞれ、「自助」「共助」「公助」のバランスというお話もあったのですが、やはり「共助」というところをどれだけうまく発揮できるのかということに最後は帰着するのではないかなと。

加戸さん、いみじくも、それぞれ出番とか居場所がとっても重要とか、そういうお話、そういう趣旨だったと思うのですが、共助なのですが、一人一人役割だとか、あまり責任というとは駄目なのですが、役割と、それから、少しずつ薄くても責任も果たしていただかないと共助はうまく回っていかないし、それで、それぞれにそういう意味でも出番、きちんと、地域の中で一緒に生活していく中で安心感のある居場所と、それから、出番が必要なので、そういうのがうまく回っていくと、確かに東京は経済的には力があるかもしれませんが、こういう海を中心とした自然だとか、歴史文化はどんなにお金を積んでも作れないものなので、1,000年、2,000年を超えるような歴史文化だとか、それから、この自然を作れといったって絶対無理なので、やはり、そういうのを持っているところのほうがかずっと有利ではないかなと思います。

私、こういう場でいつも最後に言っているのですが、ルールとかそういうのも一

定必要になりますけれども、逆に人間が作ったものなので、いろいろな業法などで規制がありますけれども、あれは大体、都市部でうまく商売をやっていくときの規制等々なので、こういう、特に地方創生の場面では、地域にいろいろなものがあれば、何でもありで何でもうまく使っていくと。ですから、お城があれば、10ぐらい規制のあれが書いていましたし、私も消防法とかああいうのをクリアするのは大変だったろうなと思っていました。それから、最後、どうしてもクリアできないところもあったということですが、お風呂などはどうしたのだろうなと思ったら、何か持ってきたのですよね。

○高岡氏 二の丸の空き地に中国からコンテナを4基輸入してきて置いているのです。掘ってはいけないという規制があるので、置くだけだったらいいだろうと。

○増田座長 ようやるなと思ったのですけれども。

○高岡氏 若者の発想です。

○増田座長 すばらしいなと思うのです。やはり、何でもありであるものを使っていくということが大事なので、ぜひ、そういう発想・妄想をぜひ現実にしていただいて、それで地域を、石破総理は「楽しい日本」ということを言っていましたけれども、若者、それから、女性に選ばれる地方、そして、楽しい地方にしていく上では、そういうわいわいがやがやの楽しい会議の中からはしかアイデアが出てこないと思いますので、ぜひ、また、いろいろな知恵を地元で絞っていただければと思います。

それで、この後、今度は地元の知事さんという立場で、中村知事に御挨拶をいただくのが最後のプログラムです。せっかくおいでいただいた皆様方で何かこれだけは言っておきたいことは何かございますか。よろしいですか。大西さん、何かある。これだけは大人たちに言っておきたいとか。最後に代表して。若者の特権で。

○大西氏 ちょっと荷が重いのですが。

本日は貴重な機会を与えてくださり、ありがとうございました。

正直に申し上げますと、地方創生というのは難しいテーマだと思います。僕たちも、長浜高校として長浜地域の地方創生に携わっているという自覚はあるのですけれども、これが正解という確固たる確証を持っていないですし、やはり、高校生の中では難しいものとして扱っています。それでも、やはり、今、高校は「総合的な探究の時間」などが結構重視されてきているようになっているので、このような会議はすごく刺激的でした。ありがとうございました。

○増田座長 ありがとうございました。いろいろ意見をいただいて。

本当にありがとうございました。

○大西氏 皆さん、ぜひ長浜高校、めっちゃ楽しいので、水族館にぜひ来てみてください。

○増田座長 それはそうですね。ありがとうございました。

それでは、時間が来ましたので、最後に中村知事から、今日の全体の感想も含めて、また御挨拶を頂戴したいと思います。よろしくお願いします。

○中村委員 長時間にわたる議論、ありがとうございました。座長を含め、本当に委員の皆

さん、こうした愛媛をフィールドにした意見を聴取する場、意見交換をする場を設けていただいたことを感謝申し上げたいと思います。また、地元のそれぞれの地域で活躍されている方々、本当に今日は出席いただきありがとうございました。

日頃から連携しながらやっているということもあって、皆さん、本当に現場で苦勞されているなど。知らない部分もまた教えてもらったような気がしますので、今後の政策にも生かしていきたいと思います。

僕は、市長と知事を通じていつも考えていたことは、外から見て住んでみたいと思われる地域づくり。内から見て住んでよかったなと思える地域づくり、これが理想論だなと考えてきました。そのためにまちづくりのプランがあって、様々なインフラの施策や観光施策や、あるいは商店街施策や、そういったものが広がっていくという捉え方をしていたのですけれども、ある意味では、これまでは、かつては本当に三割自治という言葉に象徴されるように、地域の歴史や資源を生かそうと思っても、自主裁量権が地方にほとんどなかったもので、それが不可能で金太郎あめのようなまちづくりしかできない時代がずっと続いていました。20年ほど前に、それが地方分権という形で変わり始めてはいるのですけれども、まだまだ道半ばであります。

地方創生もその延長にあると思っていまして、それも、まだ道半ばでの政策ではあると思うのだけれども、実施主体である県、市、町の力を上げていかなかったら、権限、財源が移譲されても無駄な政策で消えてしまうということも考えておかなければならないので、ある意味では地方創生というのは、国もある程度関与しながら考えていくトレーニングの絶好の機会ではないかなと思っています。

今日、本当に各事例を聞いて、来られた方、みんなお感じいただいたと思うのですが、大事なことは、その地域独自の資源を生かした独自性というものがすごく大事ではないかなと。その独自性を追求するときには、必ずリスクを伴います、絶対に成功するなどという地方創生はありませんから、そのリスクに対して向き合うときに大事なのが「覚悟」ということになる。だから、その辺りは徹底的に応援するのだというような考え方を今回の地方創生2.0では明確に持つべきではないかなというのが個人的な思いでございます。

予算が増額されるということが先行していますけれども、それを生かす、そして、石破総理が言うように、地方創生2.0の結果に結びつくには、その辺りの明確な方針というのがすごく大事ではないかなということを、今日、改めて考えさせられた思いがいたしますので、この会議が本当に有意義な会議になることに、自分も精一杯頑張っていきたいなと決意を新たにしましたので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、本日の会議は以上で終了とさせていただきますが、愛媛県の、今、御挨拶を頂戴しました中村知事さん、そして、発表者の皆様をはじめ、本日の会議の円滑な運営に、随分、県の職員の皆さん方のいろいろ御協力、御尽力を賜りました。皆様方に感謝と御礼

申し上げたいと思います。

それでは、以上で終了させていただきます。どうもありがとうございました。